

高知県における職場メンタルヘルス不調とその対策
(2018年 事業場アンケート調査報告)

令和2年1月

独立行政法人 労働者健康安全機構

高知産業保健総合支援センター

大原啓志 高知産業保健総合支援センター相談員
(元高知産業保健総合支援センター所長)

槇本宏子 高知産業保健総合支援センター相談員
両立支援促進員
メンタルヘルス対策促進員

小松 律 高知産業保健総合支援センター相談員
両立支援促進員
メンタルヘルス対策促進員

目 次

I はじめに	・・・1
II 調査対象・方法及び回収状況	
1. 調査対象及び調査方法	・・・1
2. 回収状況及び回答事業場の従業員数別、業種別割合	・・・2
III 調査結果	
1. 過去3年間のメンタルヘルス事例経験と対応	
1) メンタルヘルス関連事例の経験	・・・2
2) 事例の問題の内容	・・・4
3) 問題発生時の対応(対応者、対応方法)	・・・5
2. メンタルヘルス対策の取組み	
1) メンタルヘルス不調の発生にそなえた対応策	・・・7
2) メンタルヘルス対策・心の健康づくりに関する活動	・・・9
3. ストレスチェックの実施状況および実施に伴うメンタルヘルス対策の変化	
1) ストレスチェックの実施と高ストレス者への面接	・・・10
2) ストレスチェック実施後の措置	
(1) 高ストレス者への対応	・・・11
(2) 集団分析結果の活用	・・・13
3) ストレスチェック導入に伴うメンタルヘルス対策の取り組み強化	・・・14
4) ストレスチェック実施後の職場の変化	・・・16
4. メンタルヘルス対策取組み上の課題	・・・17
5. メンタルヘルス対策における外部機関の利用と支援への要望	
1) メンタルヘルス対策における外部機関の利用	・・・19
2) メンタルヘルス対策における外部機関支援への要望	・・・20
6. メンタルヘルス対策指針の周知状況	・・・21
IV まとめ	・・・22
付) 別表	・・・25
調査票	・・・37
集計表	・・・42

I はじめに

高知産業保健総合支援センター(以下、当センター)は、高知県における事業場のメンタルヘルス対策に関する状況を把握するため、2007年度と3年後の2010年度(当時は高知産業保健推進センター)に、登録事業場を対象としてアンケート調査を行い、メンタルヘルス不調事例を経験する事業場が増えていること、同時に対策に取り組む事業場がともに増加傾向にあることと認めた*、**

その後、職場でのメンタルヘルス対策には、ストレスチェック制度の導入など強化が求められているが、当センターに対するメンタルヘルスに関する支援依頼では、取り組み方に関するものが減少している。また、ストレスチェック制度の施行に伴う相談等においても、職場での総合的なメンタルヘルス対策そのものやその中での位置づけなどへの理解が進まないまま、実施のみが先行していると考えられる例もみられる。

そこで、前回調査(2010年度)と同一の事業場へのアンケート調査によって、①8年間の職場の取り組み状況の変化を把握し、併せて、②ストレスチェックの実施状況、とくに同制度導入に伴う対策の変化について把握し、ストレスチェックをきっかけとした働きやすい職場づくり形成への支援方策を検討したいと考え、本調査を実施した。

II 調査対象・方法及び回収状況

1. 調査対象及び調査方法

調査対象は、当センター事業の利用について登録している1,108事業場で、2018年9-10月に郵送法による質問紙調査によって実施した。

調査票の質問項目は、2010年実施の調査と同じ、メンタルヘルス事例の経験とその対応、対策の取り組み、外部機関支援利用などに関する10項目(資料1)に、ストレスチェックの実施状況及びその実施に伴う取り組みの変化などに関する7項目を加えたものであり、前回からの一部の設問について、回答肢を追加した。

集計は、事業場規模(従業員数)別検討を行った。巻末に、今回の集計表および過去2回の結果を加えた規模別の結果表(別表)を掲載した。

比較に用いた2007年及び2010年の資料*、**は、今回と同じく当センターの登録事業場を対象として行った調査結果で、それぞれ回答事業場は638(回収率:64.6%)及び722(回収率67.0%)である。

*高知産業保健推進センター:職場におけるメンタルヘルス対策支援体制とその連携に関する調査研究.H20.3

**高知産業保健推進センター:職場におけるメンタルヘルス対策の3年間の変化と外部機関の支援.H23.3

2. 回収状況及び回答事業場の従業員数別、業種別割合

回答は、558事業場(50.4%)から得た。回答事業場の規模別、業種別構成は表1のとおりで、規模別及び業種別割合には50-99人の割合がやや低下しているが、前回、前々回と大きな変動はない。

表1 回答事業場数（従業員数別・業種別）

従業員数(人)	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	他の事業	無回答	計 (%)	%
									Ⅲ (2018)	Ⅱ (2010) / Ⅰ (2007)
-29	38	29	13	11	3	6	37	0	137(24.6)	23.3 /24.6
30-49	18	13	9	18	2	7	27	1	95(17.0)	15.4 /13.9
50-99	14	12	7	25	4	24	35	1	122(21.9)	26.5 /28.4
100-299	25	3	8	16	2	63	40	1	158(28.3)	27.3 /23.7
300-	5	1	4	10	4	12	6	0	42(7.5)	6.2 /7.4
無回答								4	4(0.7)	1.4 /2.0
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558	
%	17.9	10.4	7.3	14.3	2.7	20.1	26.0	1.3	100.0	
Ⅱ	222.	13.0	5.5	11.9	3.5	16.2	25.2	1.3	100.0	
Ⅰ	22.1	12.4	5.5	13.6	2.8	14.7	27.3	1.6	100.0	

調査年 Ⅰ:2007 Ⅱ:2010 Ⅲ:2018

Ⅲ 調査結果

1. 過去3年間のメンタルヘルス事例経験と対応

1)メンタルヘルス関連事例の経験

“過去3年間にメンタルヘルス(心の健康)に関する心身の不調や業務上の支障が生じた事例を経験したことがあるか” (図1、別表2-1)

- ① “経験がある”という事業場は44.4%で、前々回(2008年)の34.0%、前回(2010年)の39.1%に対して次第に増加している。
- ② 事業場の規模別には、30人未満の21.2%から300人以上の81.0%まで、従業員数が多いほど、事例を経験した事業場が高率である。3回の調査を通してみると、規模によって差はあるが、300人未満の4群で増加傾向がみられ、今回は30人未満での増加率が過去の10-12%から21%へととくに高い。

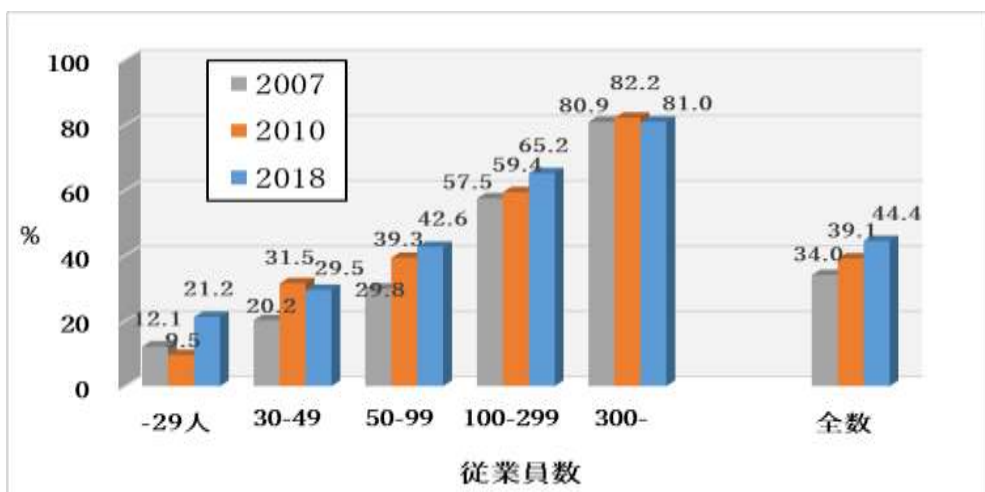


図1. 過去3年間のメンタルヘルス事例の経験

- ③ “現在、メンタルヘルス不調による休業者がいるか”に対しては、13.4%の事業場が“いる”回答し、事業所規模が大きいほど高く、300人以上では40.5%に達している。また、30-299人の3群で増加傾向を認めた。(図2)

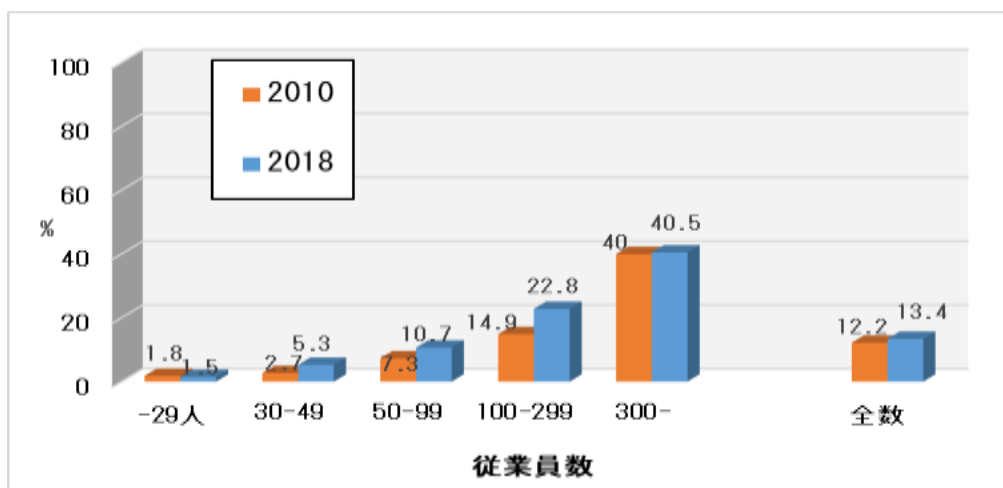


図2. 現在のメンタルヘルス不調による休業者がいる事業所割合

“「休業者あり」の場合に件数”の記入を依頼したところ、128事業場(51.6%)から回答を得た。平均件数は2.17件で、前回の1.29件より増加し、規模が大きいほど平均件数が多かった。(表2)

表2. 「事例あり」の事業場における事例件数回答率と平均件数(従業員数別)

従業員数(人)	-29	30-49	50-99	100-299	300-	全数
事例あり	17	17	31	51	10	128
件数回答あり(%)**	58.6	60.7	59.6	49.5	29.4	51.6
平均件数(件)	1.29	1.59	1.58	2.29	5.80	2.17
()***	(1.31)	(0.94)	(1.23)	(1.56)	(1.27)	(1.29)

従業員数無回答事業場は件数の回答なし、(%)**: 事例ありに対する割合
平均件数()***: 2010年

2) 事例の問題の内容

事例の“不調や仕事への支障”の内容について、回答肢にたいする選択を求めた。

(複数回答)(%)は「事例あり」に対する割合、以下、/事例あり)。(図3)

- ① 「職場の人間関係」(以下、「人間関係」)が事例のある事業場の58.9%、「長期休職」43.5%、「仕事への意欲低下」(「意欲低下」)39.9%が多く、他は6-15%であった。
- ② 高率の3項目は前2回も上位3位までを占めていたが、3回の調査を通じてその変化に一定の傾向はみられない。

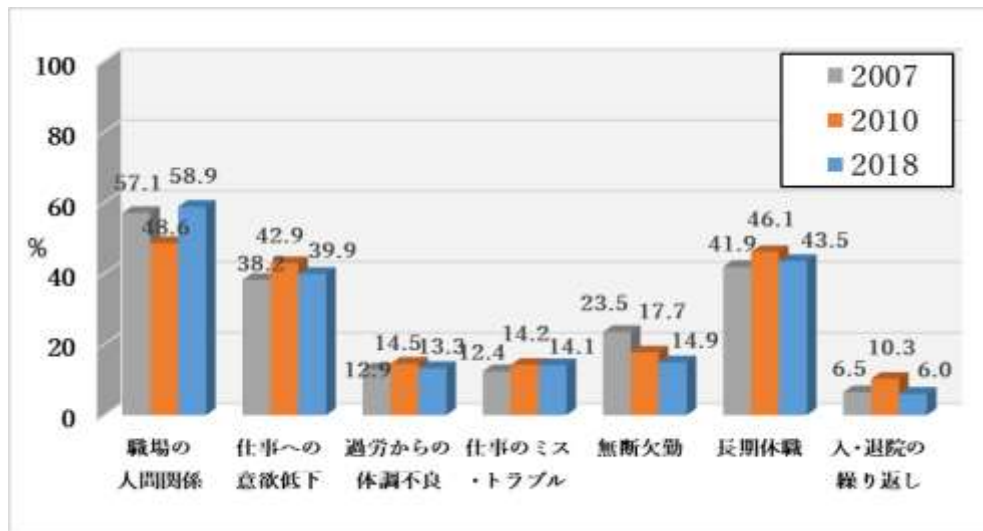


図3. 事例の内容

- ③ 規模別には、100人以上の2群に「長期休職」と「職場の人間関係」が多い。(図4) 過去との比較では、「無断欠勤」が各群とも低下傾向にあり、「職場の人間関係」が30-49人と300人以上で過去2回より大きく増加していた。他の項目では、前回との差がみられるものもあるが、3回の調査を通じた特定の傾向はみられない。(別表3)

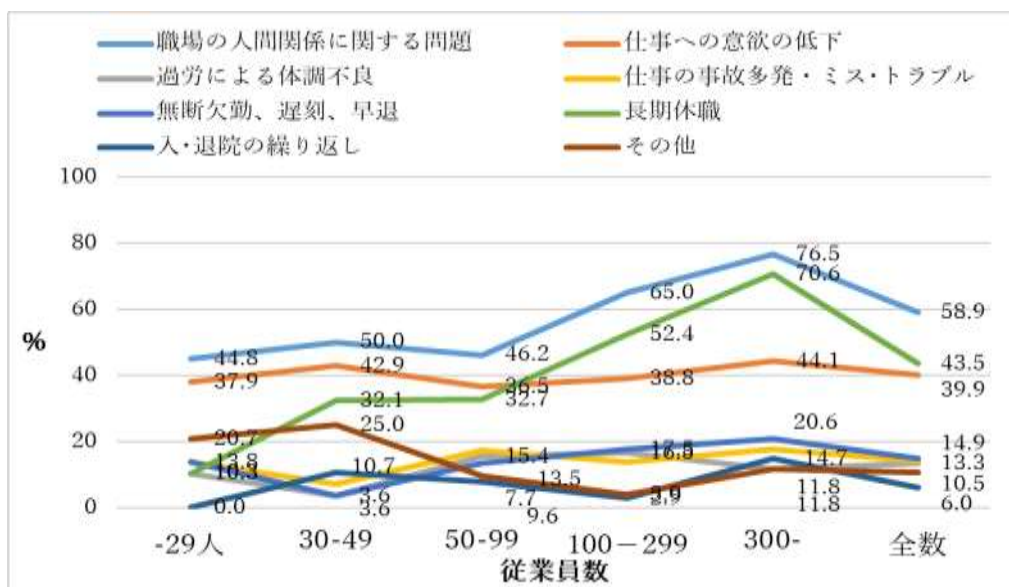


図4. 事例の内容(従業員数別)

3) 問題発生時の対応(対応者、対応方法)

(1) “事例発生時に誰が対応したか”について、回答肢に対する選択を求めた。(複数回答)
(%: / 対事例あり)

- ① 「上司」73.0%と「人事・労務」59.7%が多く、医療職は「産業医」27.8%、「保健師・看護師」12.1%であった。(図5) 規模別には、「産業医」が300人以上の50%など、規模が大きいほど関与が多く、50人未満では「人事・労務」が24-36%と少ない。(別表4)
- ② 規模別結果を加えた過去との比較では、50人以上の事業場で「産業医」の関与が増加しており(図6)、ストレスチェックの導入との関連も考えられる。

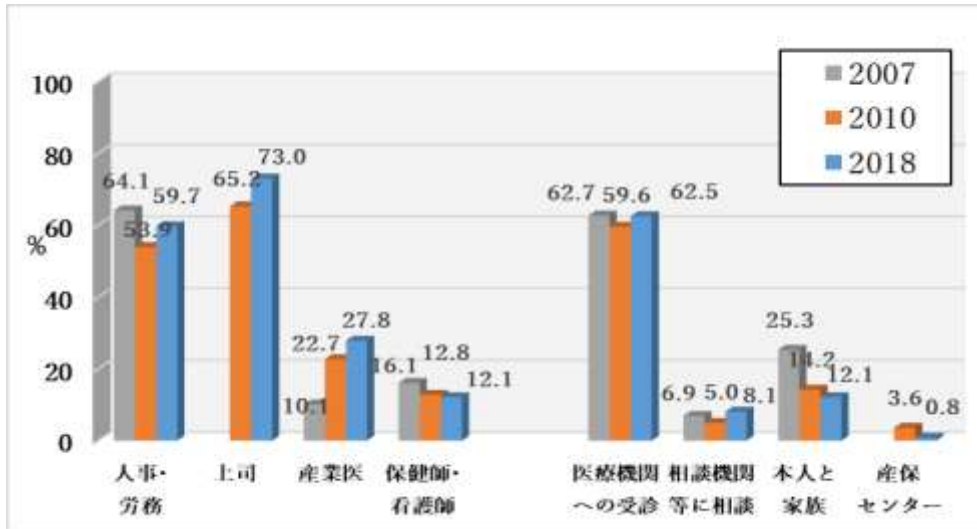


図5. 事例発生時の対応者・対応方法

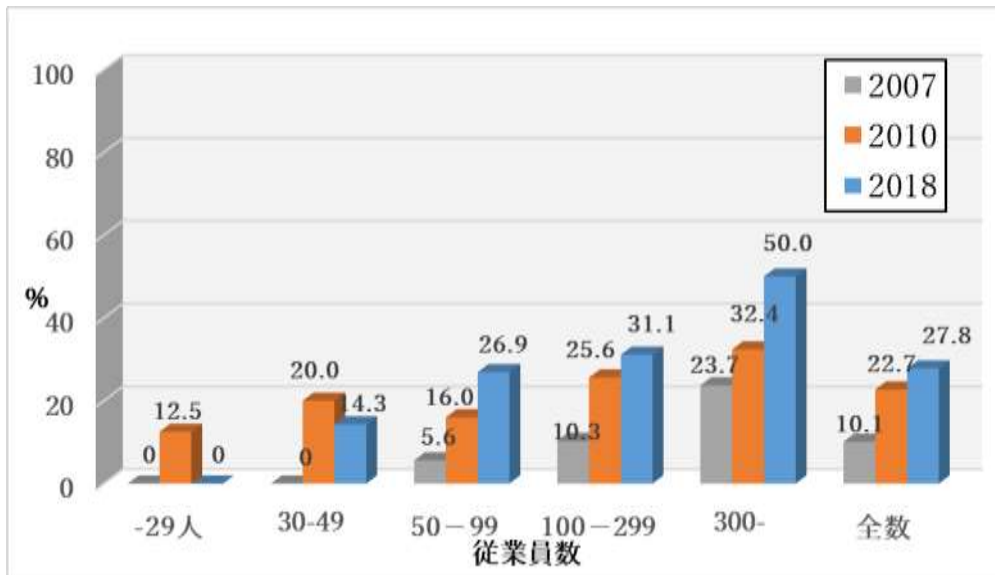


図6. 事例発生時の対応者(産業医)

(2) “事例発生時にどのように対応したか”について、回答肢に対する選択を求めた。(複数回答) (%: /事例あり)。

① 「病院受診を勧めた」(以下「病院受診」)が62.5%と高率であり、規模別には52-73%で差が少なく、過去からの動向に特定の傾向を認めない。(図7)

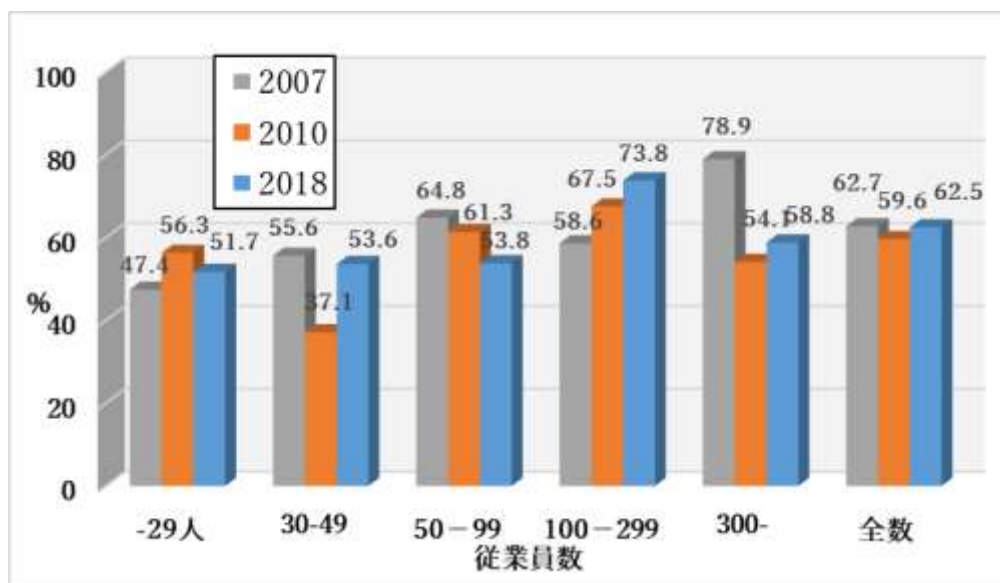


図7. 事例発生時の対応方法(病院受診)

② 「本人と家族に任せた」は12.1%で、2007年の25.3%から大きく減少していた。50人未満の2群でも20%程度以下になっており、事業場の対応がすすんだためであれば望ましい傾向といえる。(図8)

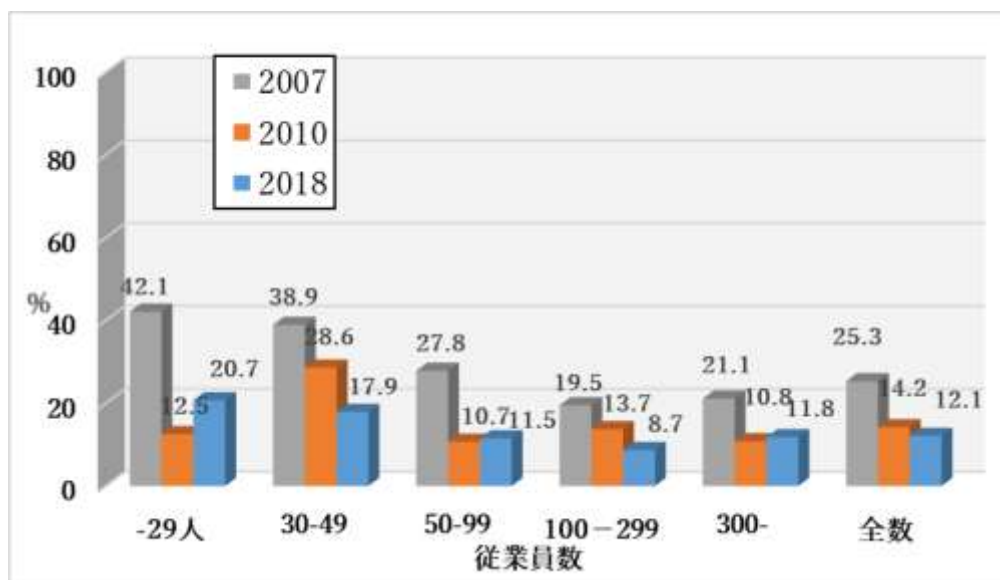


図8. 事例発生時の対応方法(本人と家族に任せた)

③ 「相談機関等に相談」は8.1%で、前2回の5%、6.9%より多かったが、100人以上の2群でほぼ2倍になっているのに対して、100人未満の3群では増加がみられない。(図9) なお、「産保センター(当センター)に問合せ」は0.8%にとどまり、前回の3.6%から減少し

た。「問合せ」に代わる機能も含めて、検討課題といえる。(別表4)

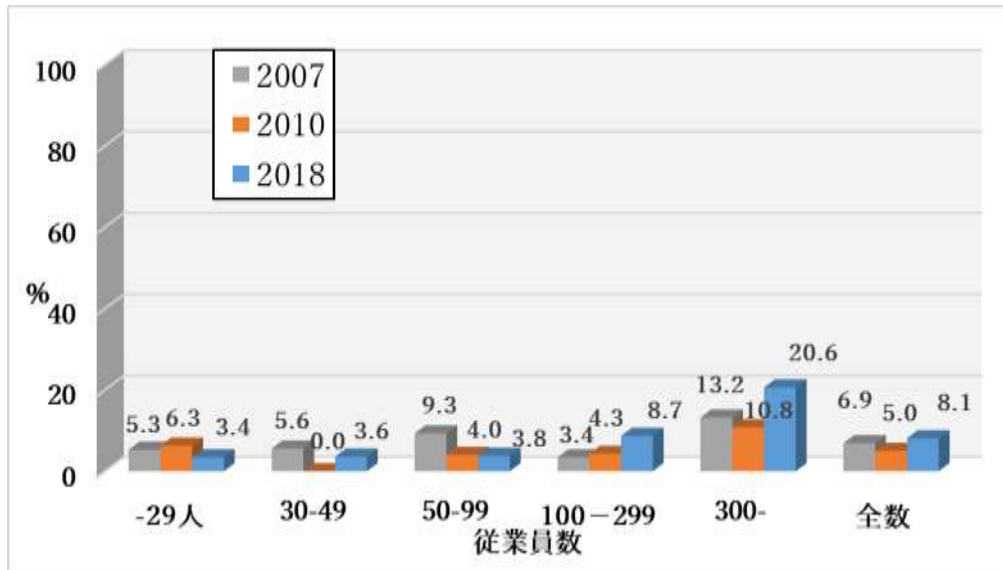


図9. 事例発生時の対応方法(相談機関等に相談)

2. メンタルヘルス対策の取組み

1) メンタルヘルス不調の発生にそなえた対応策(別表5)

(1) “メンタルヘルス不調の発生にそなえて、何か対応策が決まっているか”(図10)

- ① 「決まっている」が39.4%で、前々回の17.2%、前回の23.4%から大はばに増加した。また、「検討中」の回答も前2回の15.8%、12.5%に対して 21.5%と増加した。「決まっている」とあわせると60%超となり、対応策への取組みがすすんでいることがうかがえる。
- ② 規模別には、30人未満の10.9%から300人以上の71.4%まで、規模が大きいほど高率に対応策を決めており、300人以上では70%、50-299人の2群では50%を超えている。過去との比較では、50人未満の2群も含めて前回にくらべて増加していた。

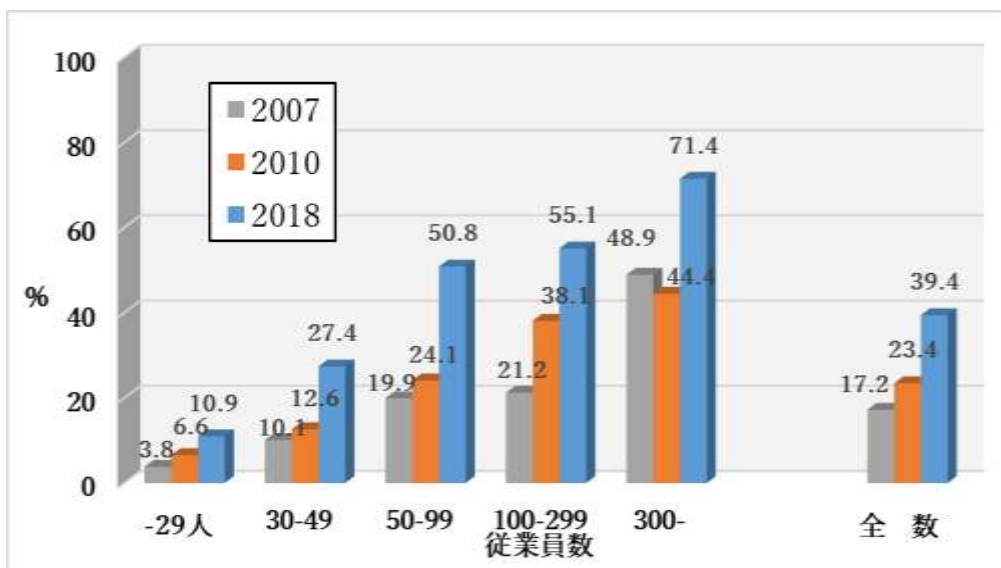


図10. メンタルヘルス不調者発生へのそなえ(対策が決まっている)

(2) “対応策の内容” 3項目の回答肢による回答を求めた。(複数回答)(図11)

- ① 「治療・休職・職場復帰について対応策を決めている」(以下、「対応策の策定」)は前2回の9%に対してほぼ2倍の17%が選択した。規模別には、30人未満の4.4%から300人以上の33.3%まで規模が大きいほど高率であるが、50-299人の2群で増加率が高かった。一方、「対応のためのマニュアルを作成している」(以下、「マニュアル作成」)事業場は9%で、その半数に満たない。前回との比較では、30-49人を除いて増加しており、50-99人と100-299人の2群で増加率が高かった。
- ② 「管理・監督者の対応、担当部署の役割を決めている」(以下、「管理者等の役割」)は18%で、前2回の12%から増えていた。規模の大きい事業場ほど高率で、100人以上の2群では29%であり、過去との比較では50-99人と100-299人の2群で増加していた。
- ③ 「相談機関を決め、日ごろから連絡を取っている」(「相談機関」)は10%で前2回よりやや増加し、規模の大きい事業場で高率であった。

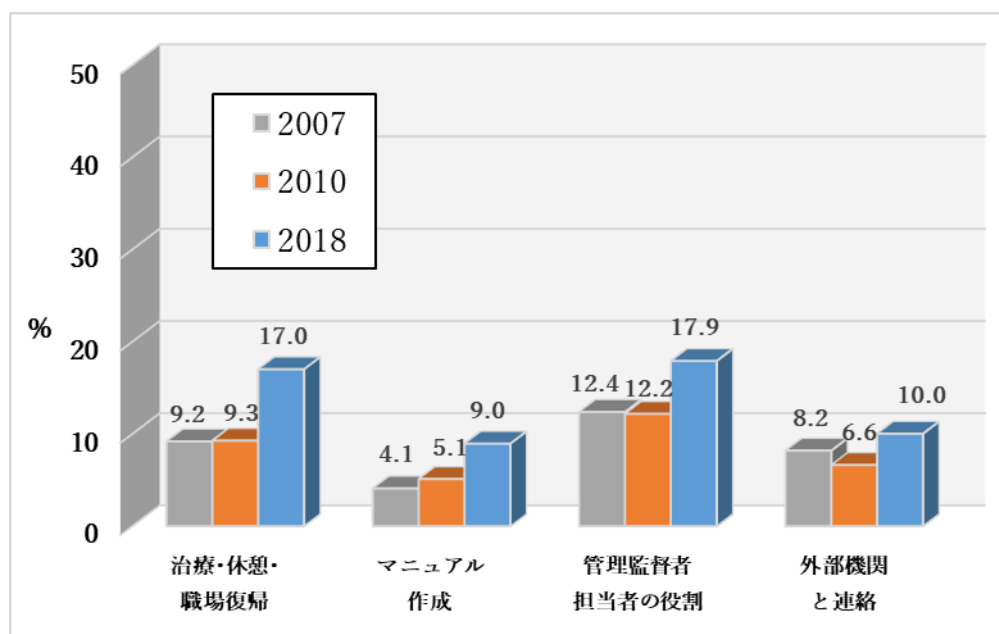


図11. 対応策の内容

2) メンタルヘルス対策・心の健康づくりに関する活動

「取組みの具体的な内容」については、前回の9項目に「ストレスチェックの実施」を加えた回答肢に対する回答を求めた。(複数回答) (図12、図13、別表6)

- ① “メンタルヘルス対策や心の健康づくりに関して何らかの活動を行っているか”に対して「あり」(調査票「はい」)の事業場が67.4%で、前2回の38.9%、43.5%から大幅に増加した。規模別には、規模が大きいほど高く、50人以上の3群は91.8-97.6%と高率であった。また、50-99人、100-299人の2群では2010年からの増加率が大きかった。(別表6) 後述の活動内容としての「ストレスチェック」の導入が大きな要因と考えられる。
- ② “取組みの具体的な内容”では、「ストレスチェックの実施」の58.2%(%は対回答数、以下同じ)がもっとも高く、とくに50人以上の3群で82.8-95.2%と高い。
- ③ 次いで、「相談の実施」が31.7%と高く、前2回の14.4%、18.6%から増加していた。規模別には、30人未満の10.9%から300人以上の73.8%まで差が大きい、いずれの規模でも増加していた。また、「衛生委員会での審議」が20.8%で、小規模での実施率は低いものの、いずれの規模でも前回より増加していた。
- ④ 他の7項目はいずれも実施率が10%台で、規模が大きいほど実施率が高い項目が多いが、過去との比較では「従業員の教育・研修」、「スポーツ等の実施」は減少しており、全数で増加傾向がうかがえる項目のなかで、300人以上では「担当者の研修」、「社内報等による啓発」が減少していた。取り組み内容ごとの実施意義が変動してきていることが考えられる。「健康診断での問診」も減少しているが、ストレスチェックの実施によって中止された可能性がある。

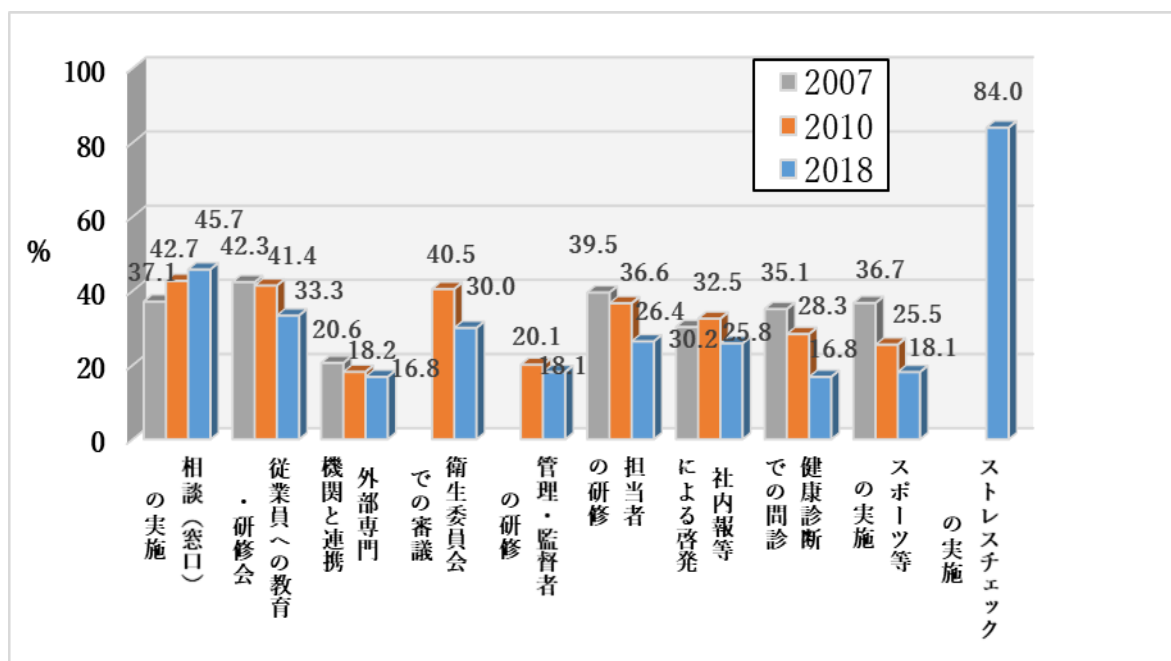


図12. メンタルヘルス対策の活動

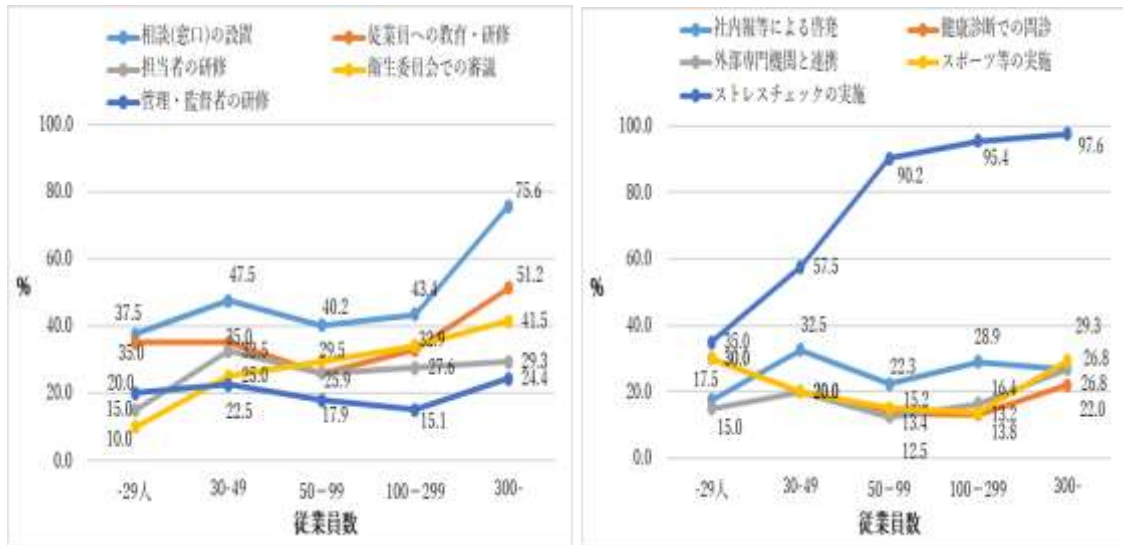


図13. メンタルヘルス対策の活動(従業員人数別)

3. ストレスチェックの実施状況および実施に伴うメンタルヘルス対策の変化

1) ストレスチェックの実施と高ストレス者への面接

“ストレスチェックはどのように実施しているか”、“高ストレス者への面接はどのように実施しているか”メンタルヘルス対策の取組内容として、“ストレスチェックの実施”を選択した325事業場に対して質問した。

- ① ストレスチェックの実施機関については、「事業所内での実施(嘱託産業医を含む)」と「所外の機関に委託」がそれぞれ35.7%(%は対実施事業場)、61.5%で、規模別にほとんど差がない。(図14)

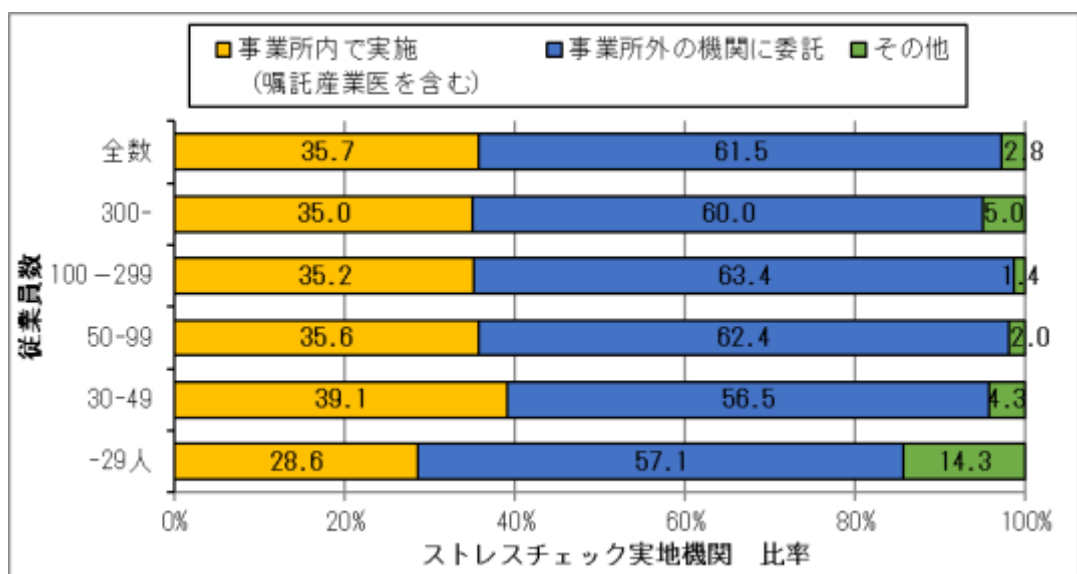


図14. ストレスチェック実施機関(実施100%とした比率)

- ② “高ストレス者への面接”については、「事業所内」が48.3%で、ストレスチェックより多く事業所内で実施されている。「所外の機関」では、「ストレスチェックと同じ機関」31.4%、「異なる機関」9.5%で、所外機関利用のほぼ1/4がストレスチェックと異なる機関を利用している。一方、「面接者を決められない」も7事業場(2.2%)にみられる。(図15)

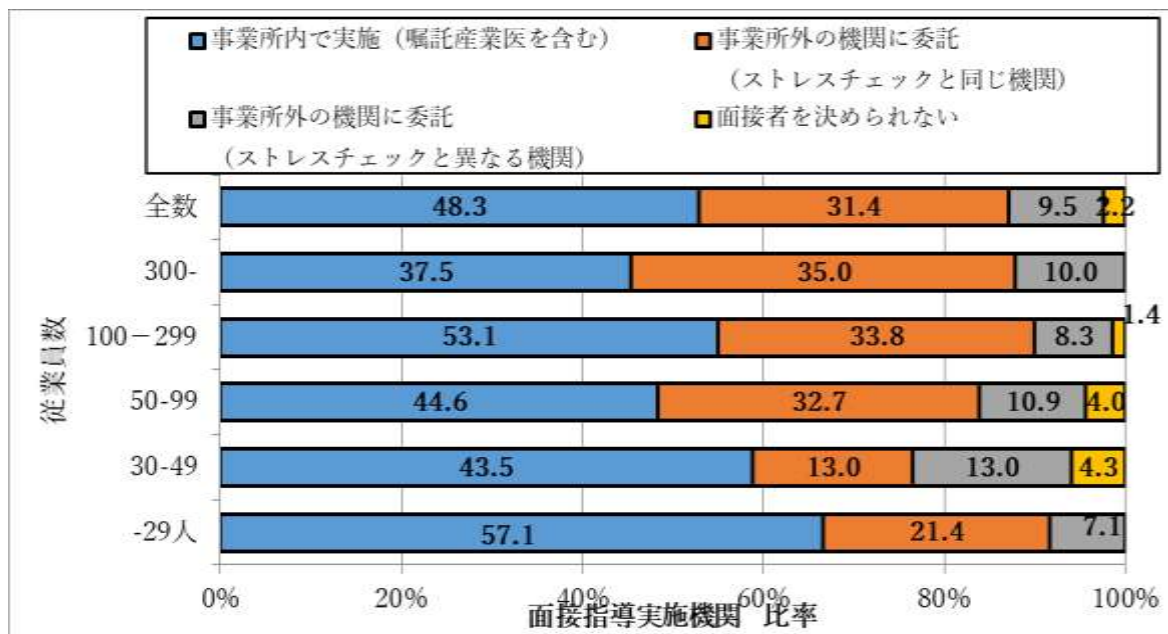


図15. 高ストレス者の面接実施機関

2) ストレスチェック実施後の措置

(1) 高ストレス者への対応

“高ストレス者への面接や面接結果を参考にした業務上の配慮をした事例があるか” 表3の回答肢によって回答を求めた。(複数回答)(図16)

- ① ストレスチェックを実施している事業場のうち、「高ストレス者はない」が15.4%(事業場数50)、「把握していない」が7.4%(同24)である。これに「無回答」の2.5%(同8)を加えた83事業場を除く243事業場(74.8%)が、高ストレス者を経験したと考えられる。(以下、「高ストレス者あり」とする)
- ② 「高ストレス者はいたが面接申込みなし」(「申込みなし」)は37.5%で、「高ストレス者あり」の半数を占める。事業場での対応としては、「面接を行った事例がある」(「面接あり」)35.7%で、事業場による面接実施と「申込みなし」がともにほぼ半数であった。また、「面接結果を産業医に相談したことあり」(「産業医への相談あり」)が13.2%、「業務上の配慮を行った事例あり」(「業務上配慮あり」)が11.1%であった。
- ③ 規模別には、「高ストレス者あり」が50人以上の3群で70%を超えており、50人未満の2群では27-36%と低い。また、「高ストレス者あり」が高率の50人以上の3群でみると、300人以上では「申込みなし」が低率であり、「面接あり」、「産業医への相談あり」「業務上の配慮あり」の対応は、いずれも規模が大きいかほど高率であった。

表3 高ストレス者への対応

複数回答

%: 対「ストレスチェック実施」事業場

従業員数	～29人	0～49	50～99	100～ 299	300～	全数*
ストレスチェック実施事業場数	14	23	101	145	40	325
高ストレス者への対応						
面接事例あり	21.4	13.0	27.7	41.4	55.0	35.7
面接結果を産業医に相談したことあり	14.3	8.8	10.9	11.7	25.0	13.2
業務上の配慮事例あり	14.3	0.0	7.9	12.4	20.0	11.1
高ストレス者はいたが面接申込みなし	7.1	26.1	45.5	42.1	17.5	37.5
高ストレス者はない	50.0	30.4	17.8	9.0	12.5	15.4
把握していない	14.3	17.4	5.9	4.1	15.0	7.4
高ストレス者あり*(事業場数(%))	5 (35.7)	10 (27.0)	74 (73.3)	124 (85.5)	28 (70.0)	243 (74.8)

全数* 従業員数不明を含む

[高ストレス者あり]事業所* = ストレスチェック実施 - (「把握なし」 + 「高ストレス者なし」 + 「無回答」)

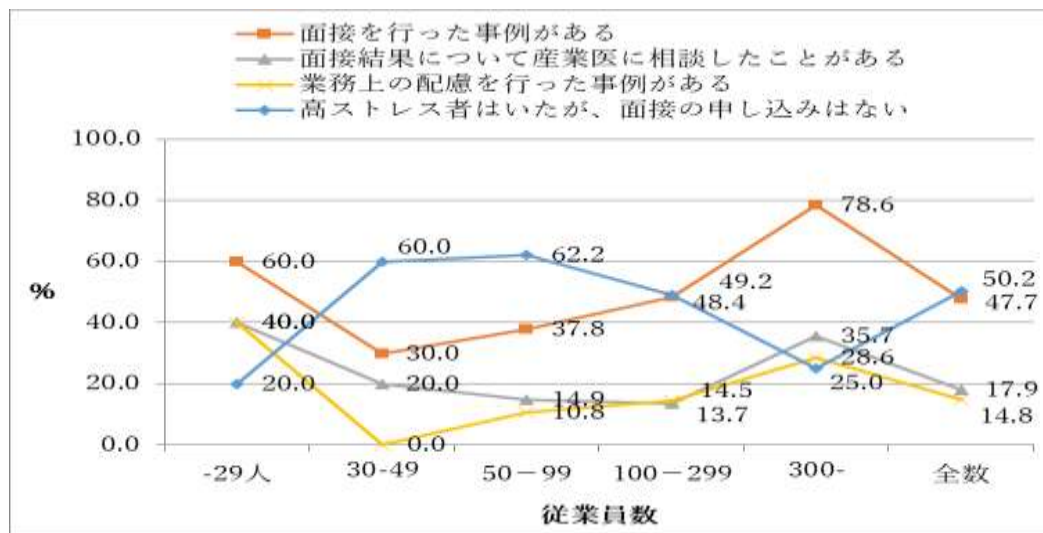


図16 高ストレス者への対応(複数回答) %:/高ストレス者あり

(2) 集団分析結果の活用

“集団分析をどのように活用しているか” 表4の回答肢により、複数回答で回答を求めた。

- ① ストレスチェック実施の 325 事業場のうち、調査時点で「**集団分析を実施していない**」58事業場(17.8%)、「**無回答**」11事業場(3.4%)を除く 256 事業場(78.8%)が集団分析を実施しているとみなすことができ、「**結果を得ているが活用なし**」79 事業場(24.3%)を除く177事業場(54.5%)が、調査時点で集団分析を活用している(以下、「**活用あり**」)ことになる。事業場の規模別には、「**集団分析実施あり**」は30-49人でやや低率、「**分析結果の活用あり**」は300人以上でやや高率であるが、ともに大きな差はない。なお、「**活用あり**」は集団分析を実施している256事業場のなかでは69.1%にあたり、50人未満の2群が80%を超えて高率である。

表4 集団分析結果の活用

複数回答

%: 対「ストレスチェック実施」事業場

従業員数	～29人	30～49	50～99	100～ 299	300～	全数*
ストレスチェック実施事業場数	14	23	101	145	40	325
集団分析は実施せず	21.4	26.1	20.8	15.2	12.5	17.8
結果を得ているが、活用なし	14.3	8.7	24.8	28.3	22.5	24.3
担当部門内で活用	42.9	43.5	23.8	22.1	25.0	25.2
衛生委員会で結果を協議あり	7.1	8.7	26.7	32.4	35.0	28.0
職場改善策の協議事例あり	0.0	8.7	19.8	17.2	20.0	16.9
その他	14.3	8.7	5.0	5.5	12.5	6.8
集団分析実施あり 事業場数 (%)	10 (71.4)	15 (65.2)	78 (77.2)	118 (81.4)	35 (87.5)	256 (78.8)
分析結果の活用あり 事業場数 (%: 対ストレスチェック実施 /対集団分析実施)	8 (57.1 /80.0)	13 (56.5 /86.7)	53 (52.5 /67.9)	77 (53.1 /65.3)	26 (65.0 /74.3)	177 (54.5 /69.1)

全数* 従業員数不明を含む

集団分析実施あり¹⁾ 「ストレスチェック実施」- («集団分析実施なし」+「無回答」)

分析結果の活用あり* 「集団分析実施あり」- («結果を得ているが活用なし」)

3) ストレスチェック導入に伴うメンタルヘルス対策の取り組み強化

“ストレスチェックの導入を機会に、新たに取り組んだ、あるいは取り組みを強化したこと” 取り組みの有無(図17)、具体的な取組み内容は図18-20の10項目を回答肢として回答を求めた。

(複数回答)

- ① 「とくに、取り組んだことはない」が21.8%であり、「無回答」4.9%を考慮すると70%を超える事業場でストレスチェックの導入を機会に、なんかの取り組みの強化が図られたとみられる。これらは、規模別にはほとんど差がみられなかった。

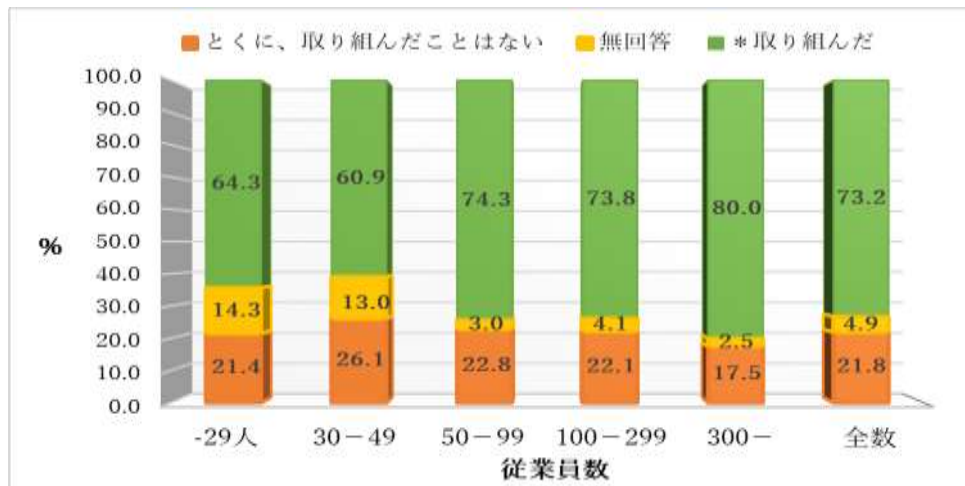


図17. ストレスチェックの導入機会による取り組み強化

- ② 具体的な取組み内容については、「産業医との連携」34.2%がもっとも多く、「衛生委員会での審議」23.4%、「相談の実施」20.3%および「働きやすい職場づくりの推進」20.9%が上位を占めた。「事業場外の専門機関との連携」13.8%とあわせて、制度導入にあたっての実施体制の検討・整備などを反映したものと考えられる。上位の4項目については、規模別に、「産業医との連携」が30人未満で多い以外は、規模が大きいほど高率の傾向がみられる。

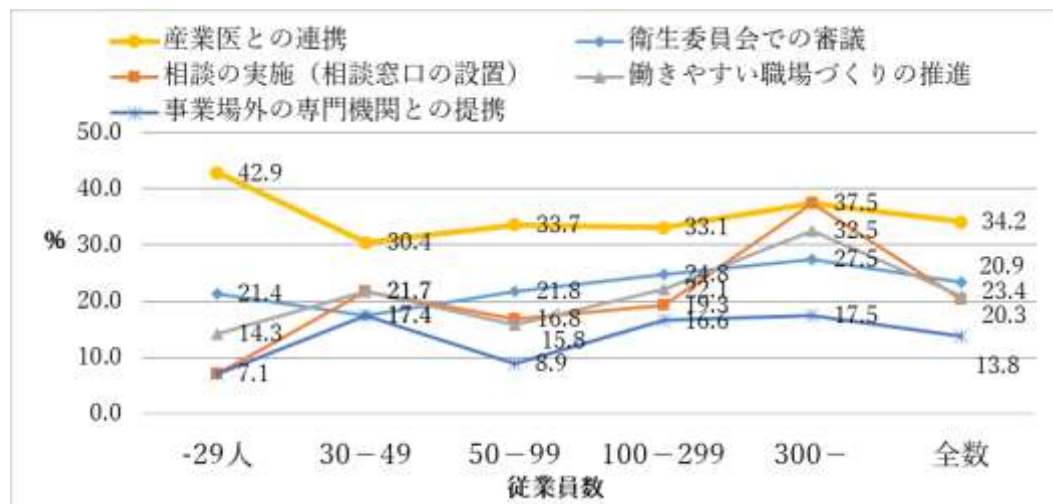


図18 具体的な取り組み強化内容

- ③ 教育・研修に関する項目では、「社内報・パンフレット等による啓発」が16.9%、「従業員に対する教育・研修」16.6%、「担当者の研修」19.1%、「管理・監督者の教育・研修」6.5%であり、規模別には「従業員に対する教育・研修」が、規模が大きいほど高率である。

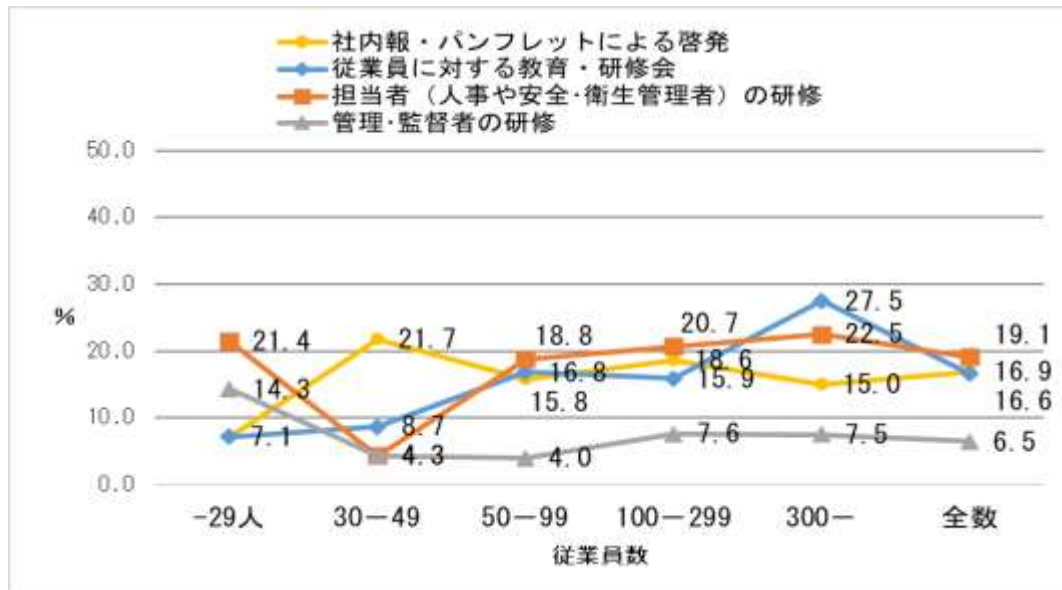


図19. 具体的な取り組み強化内容

- ④ 職場のメンタルヘルス対策の基本事項としての「こころの健康づくり計画の策定」は4.9%、「メンタルヘルス担当者などの選任」は11.4%で、他の項目に比べて低率であり、規模別に特定の傾向がみられなかった。

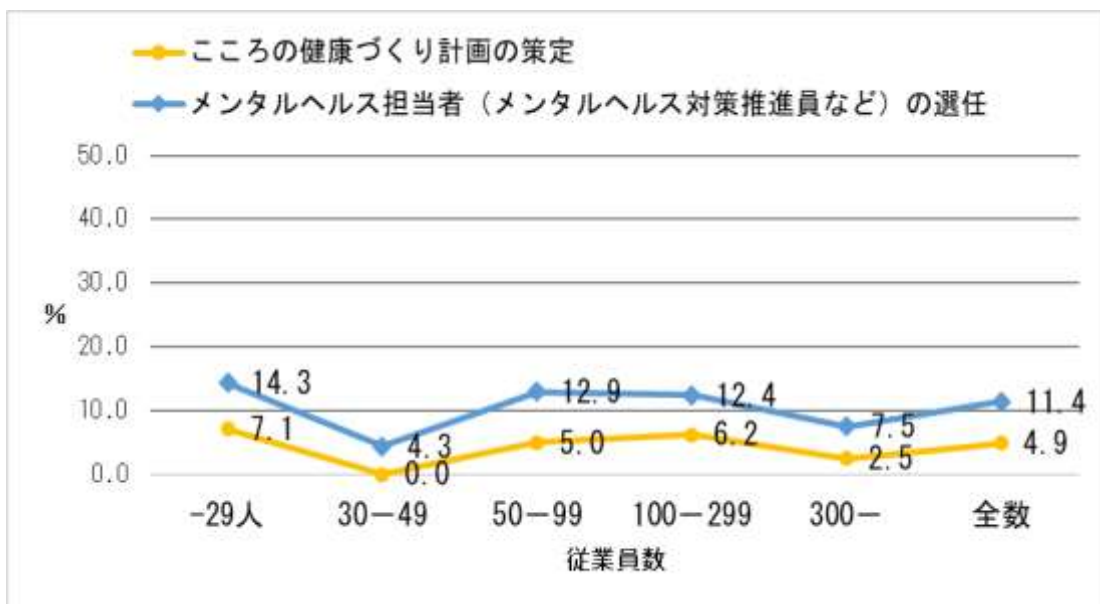


図20. 具体的な取り組み強化内容

4) ストレスチェック実施後の職場の変化

“ストレスチェック実施後の変化”（複数回答）

- ① 約半数の48.6%が「とくに認められる変化はない」であった。規模別には300人以上では32.5%と、他の4群の48-64%より低く、ストレスチェック実施後の変化をより多く認めている。

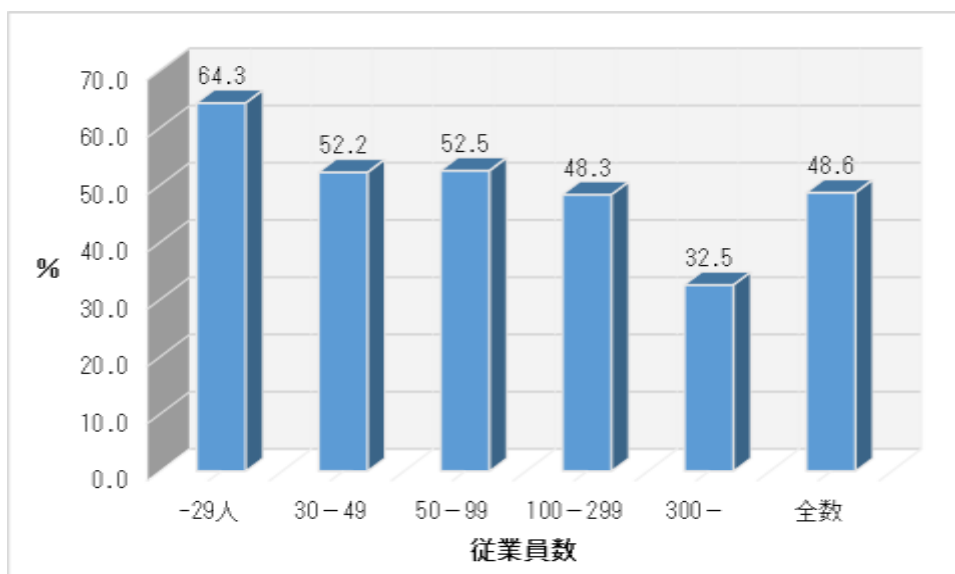


図21. ストレスチェック実施後の変化(とくに認められる変化がない)

- ② 変化の内容については、「従業員のセルフチェックへの関心が高まった」32.3%がもっとも多く、とくに300人以上では45.0%が選択した。「メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ」、「集団分析の結果が職場環境改善のきっかけになった」はともに12%前後で、規模別に特定の傾向はみられなかった。

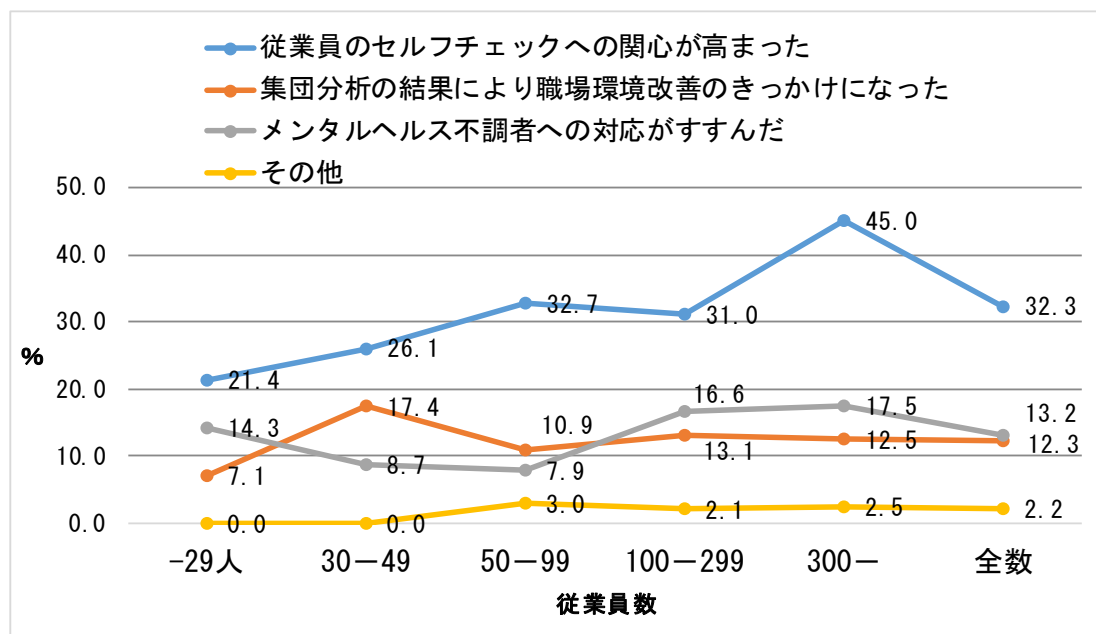


図22. ストレスチェック実施後の変化の内容

4. メンタルヘルス対策取組み上の課題

“メンタルヘルス対策や心の健康づくりへの取組みが十分に行われていない理由、また、取組み上の大きな課題”について、表5の選択肢によって回答を求めた。(複数回答) (表5)

- ① 「必要を感じていない」は、前2回の24.1%、22.2%から13.3%に減少した。規模別には、30人未満の27.0%から100人以上の2群の5%弱まで小規模ほど多いが、2007年から5%未満だった300人以上を除き、いずれの規模でも減少している。

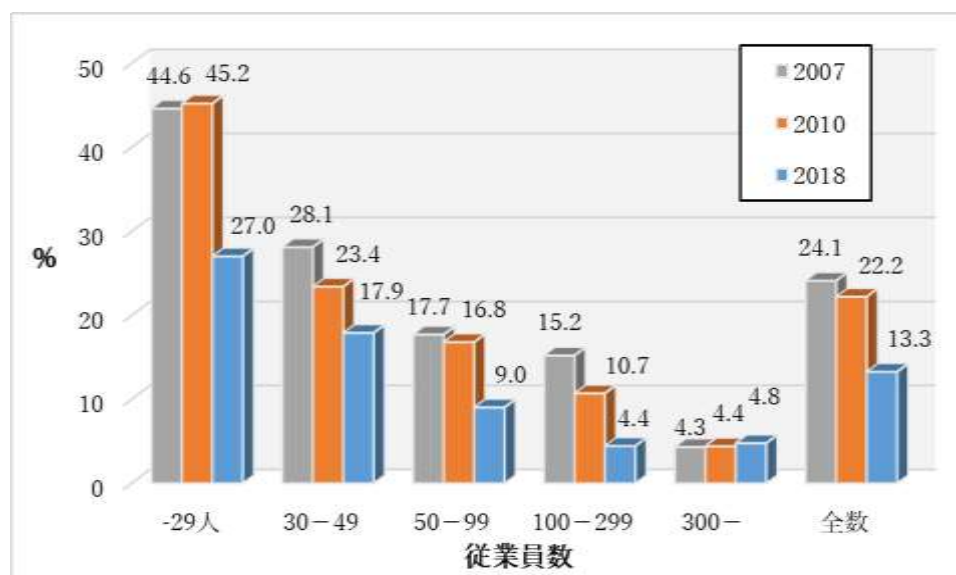


図23. メンタルヘルス対策(必要を感じてない)

- ② 「何から取り組んだらよいか分からない」(以下「取り組み方が分からない」)も、2007年の27.9%から19.7%に減少した。規模別には30人未満の25.5%から300人以上の7.1%まで小規模ほど高い。過去との比較では、2007年にはいずれの規模でも23-29%でほとんど差を認めないが、規模が大きいほど減少率が高い。
- ③ 「経済的、時間的、人的余裕」については、それぞれ「余裕なし」が9%、26%、34%で、前2回に対して大きな変動がみられない。規模別には項目ごとに差はあるが、小規模事業場の「余裕なし」が多い傾向を認めた。
- ④ 「適切なスタッフがない」は22.4%で、前2回と差がない。規模別には、50人未満の2群で増加を認めた。
- ⑤ 「プライバシーの確保が困難」は18.8%で、3回を通じて18-21%で変化がなく、規模別にも一定の傾向がみられなかった。

表5 メンタルヘルスの取り組みと課題

	*	～29人	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
回答数	Ⅲ	137	95	122	158	42	558
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
	Ⅰ	157	89	181	151	47	638
必要を感じていない	Ⅲ	27.0	17.9	9.0	4.4	4.8	13.3
	Ⅱ	45.2	23.4	16.8	10.7	4.4	22.2
	Ⅰ	44.6	28.1	17.7	15.2	4.3	24.1
取組み方が分からない	Ⅲ	25.5	24.2	20.5	15.2	7.1	19.7
	Ⅱ	26.2	25.2	27.8	24.9	15.6	25.4
	Ⅰ	26.1	29.2	29.3	29.1	23.4	27.9
経済的余裕がない	Ⅲ	11.7	12.6	6.6	8.2	7.1	9.3
	Ⅱ	18.5	15.3	8.4	8.6	4.4	11.8
	Ⅰ	24.2	14.6	7.2	11.9	12.8	13.8
時間的余裕がない	Ⅲ	29.9	29.5	22.1	25.3	16.7	25.6
	Ⅱ	25.6	22.5	28.3	27.4	31.1	26.3
	Ⅰ	19.1	32.6	29.3	27.2	25.5	26.0
人的余裕がない	Ⅲ	40.1	28.4	33.6	35.4	23.8	33.9
	Ⅱ	36.3	43.2	35.6	38.1	42.2	38.0
	Ⅰ	28.7	42.7	38.1	36.4	38.3	35.4
適切なスタッフがない	Ⅲ	26.3	30.5	24.6	15.2	14.3	22.4
	Ⅱ	19.0	21.6	26.7	24.4	24.4	23.0
	Ⅰ	14.0	18.0	28.2	19.9	21.3	20.4
プライバシーの確保困難	Ⅲ	11.7	18.9	27.0	20.3	14.3	18.8
	Ⅱ	13.7	23.4	19.4	18.8	11.1	18.1
	Ⅰ	17.2	15.7	25.4	25.2	10.6	20.7

全数* 従業員数不明を含む

Ⅲ：2018、Ⅱ：2010、Ⅰ：2007

5. メンタルヘルス対策における外部機関の利用と支援への要望

1) メンタルヘルス対策における外部機関の利用

“メンタルヘルス対策に関して支援を受けた外部機関”として、別表12の選択肢に対する回答を求めた。(複数回答) なお、前々回は本項目を調査していない。

- ① 外部機関の支援を「受けたことがない」の回答が55.9%と半数超であり、「無回答」が17.0%にみられた。これらを除く27.1%(151事業場)が「いずれかの機関の支援を受けたことがある」とすると、前回の25.7%と差がない。
- ② 「支援を受けたことがある」事業場は、規模別には従業員数が多いほど高率であり、30人未満の11.7%から300人以上の47.6%まで大きな差を認める。また、前回との比較では、100人未満の3群で増加し、100人以上の2群ではわずかではあるが減少していた。(図24)

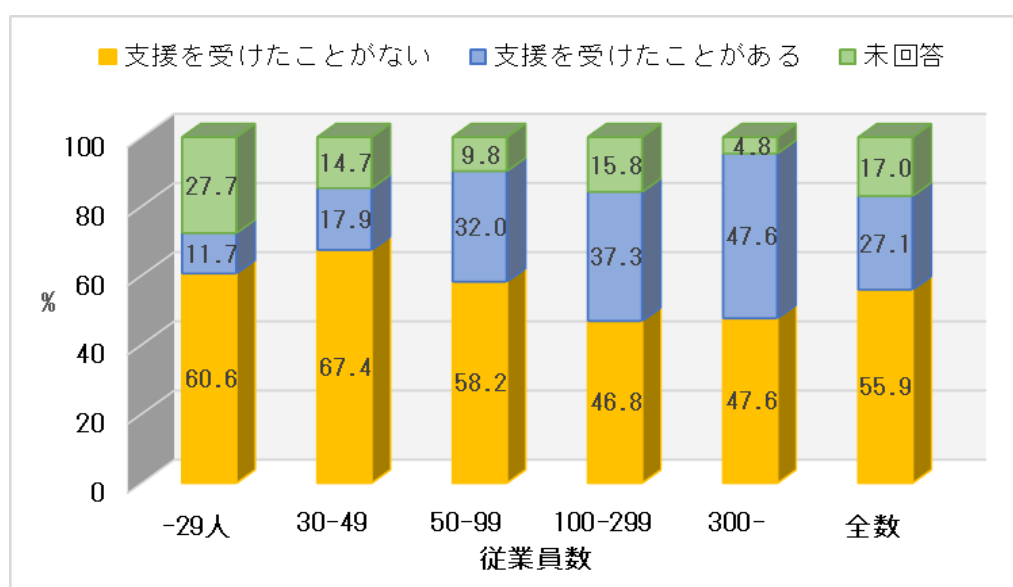


図24 いずれかの外部機関を利用した事業場 (%/回答事業場)

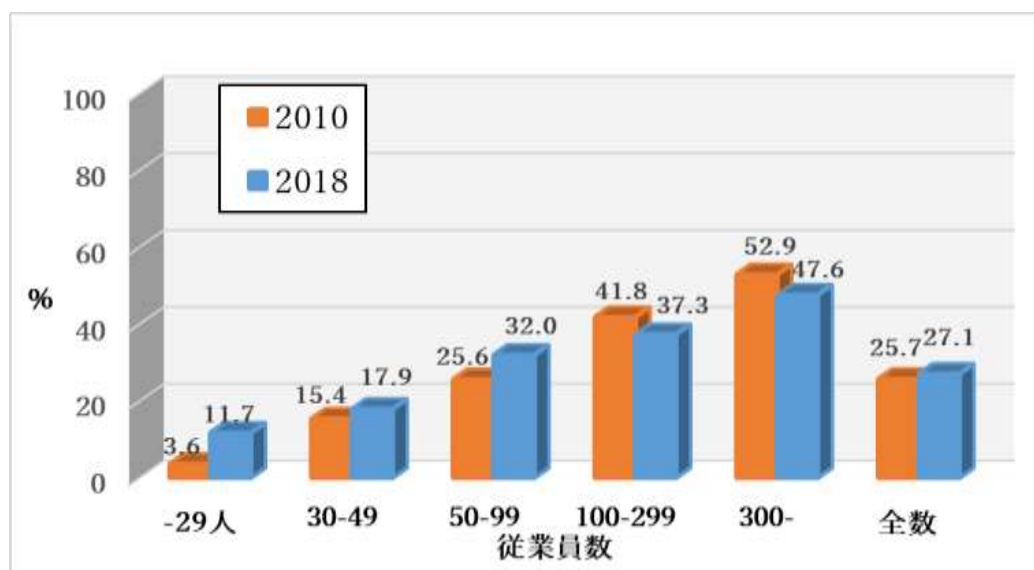


図25 いずれかの外部機関を利用した事業場 (%/回答事業場)

- ③ 利用した機関は、「医療機関」12.0%が多く、以下、「県の精神保健福祉センター・福祉保健所」（以下、「県のセンターなど」）7.3%、「カウンセリングなどの相談機関」6.3%、「当センター（高知産業保健総合支援センター）」5.0%、「会社の提携機関」2.5%であった。前回との比較では、「県のセンターなど」が0.8%から7.3%へと増加していた。

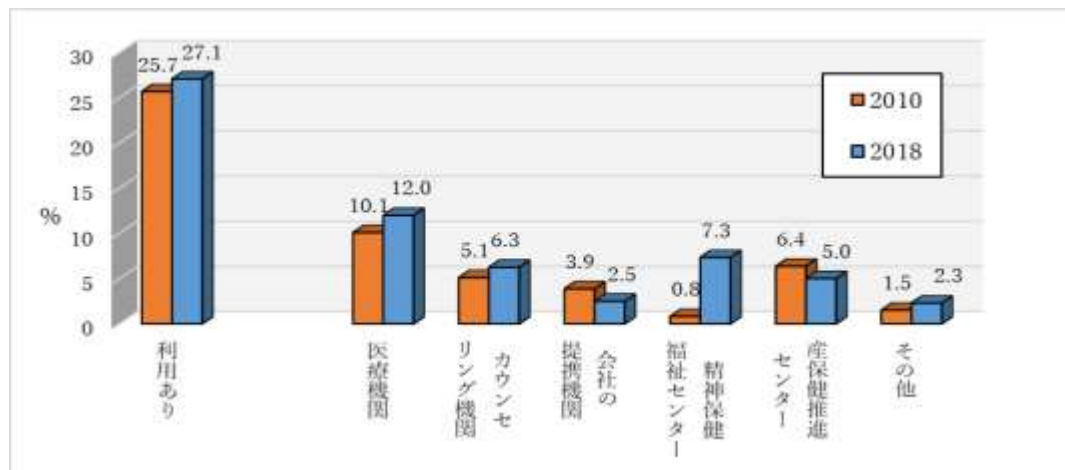


図26 利用した外部機関 (%:/回答事業場)

2)メンタルヘルス対策における外部機関支援への要望

“今後、メンタルヘルス対策を進める上で外部機関からの支援を希望するもの”について、前々回からの7項目に、「ストレスチェック」に関するものなど3項目を加えた回答肢によって回答を求めた（複数回答）(図27、別表13)

- ① 支援を要望するものとして、「資料・パンフレットなどの情報提供」（以下、「情報提供」）が26.9%でもっとも多く、「事例の相談」24.6%、「担当者への研修」21.1%、「対策のすすめ方の相談」20.8%が20%を超えた。以下、「研修の講師派遣」16.5%、「健診時の質問紙調査」12.2%、「専門家等の紹介」8.6%で、今回新たに加えた2項目は「こころの健康づくり策定」8.8%、「ストレスチェックの実施」6.6%で低率であった。

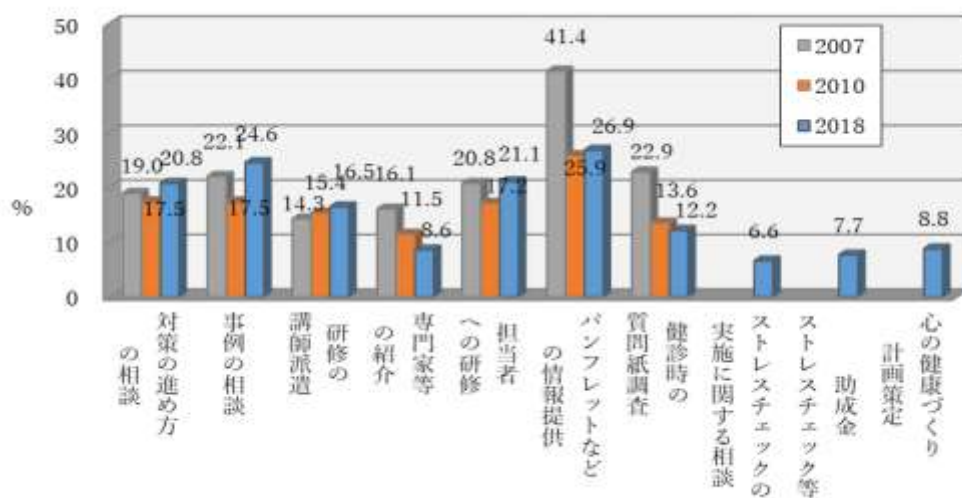


図 27. 外部機関からの支援希望項目

- ② 前2回との比較では、「情報提供」と「健診時の質問紙調査」が前回と同様、前々回からは大きく減少しており、あわせて「専門家等の紹介」が減少してきているが、他の項目は変動が少ない。
- ③ 規模別には、前回まで小規模に「要望項目へのチェックなし」が多く、大きな差がみられたが、今回はいずれの群も20-30%程度となり差が減少した。個別の項目では、「対策のすすめ方」をはじめ、「心の健康づくり計画策定」「事例の相談」、「研修の講師派遣」、{担当者研修}で規模が大きいほど高率で、「健診での質問紙調査」が小規模ほど高率、他は差が小さい。前回との比較では、「対策のすすめ方」が50人未満の2群で増加「情報提供」、「健診時の質問紙調査」が規模の大きい事業場で低下などの変化がみられた。

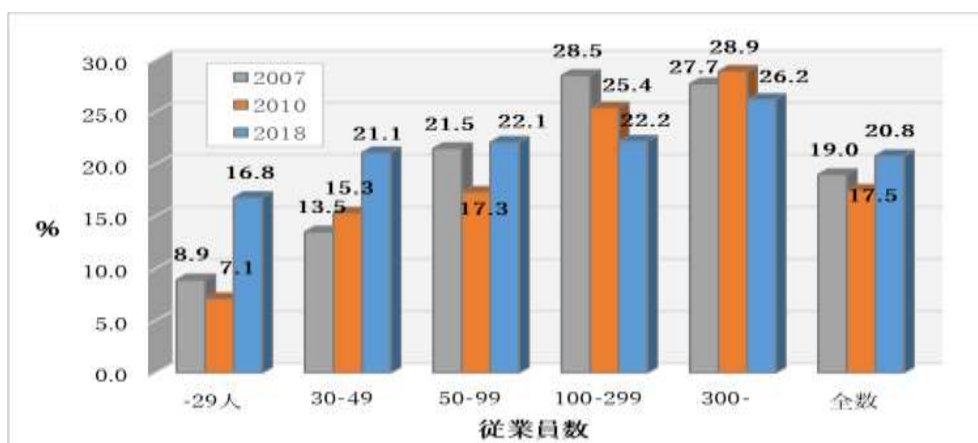


図28外部機関からの支援希望(対策の進め方の相談)

6 メンタルヘルス対策指針の周知状況

“厚生労働省が示したメンタルヘルス指針(事業場における心の健康づくりのための指針)を知っているか”に対して、回答を求めた。(図29)

- ① 「知っている」は、前2回の20.4%、26.6%から37.3%に増加し、「知らない」がそれぞれ、34.8%、24.8%から16.1%に減少し、周知が広まっている状況がみられた。
- ② 規模別には、「知っている」が30人未満の16.1%、30-49人の27.4%に対して、50人以上の3群では48-55%と高い。過去との比較では、とくに50-299人の2群で大きな増加がみられた。

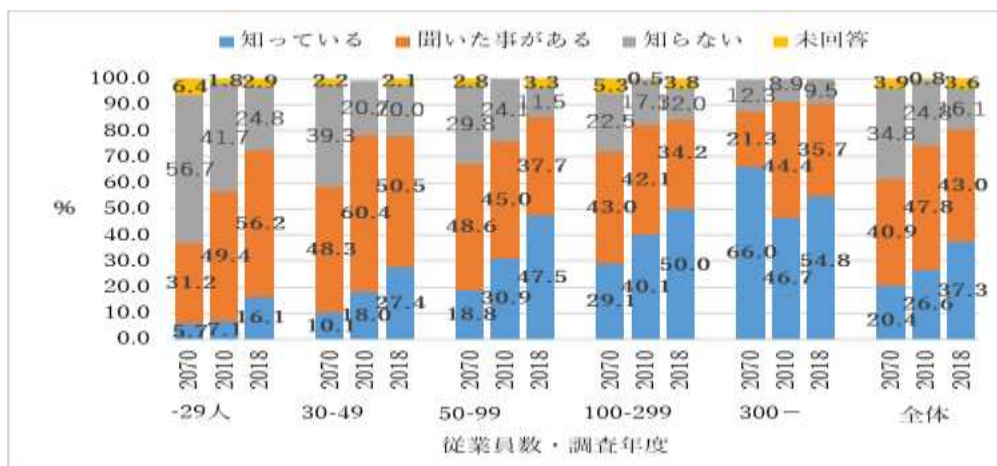


図29メンタルヘルス指針周知度(知っている)

IV まとめ

高知産業保健推進センターの登録事業場に対して、メンタルヘルス対策の現状や課題に関するアンケート調査を行い、558事業(回収率50.4%)から回答を得た。前2回(2007年、2010年)に実施した調査結果との比較を加えた主な結果は、以下のとおりである。

(1) メンタルヘルス事例経験とその対応

過去3年間にメンタルヘルス不調者を経験した事業場は44.4%で、前々回の34.0%、前回の39.1%から増加した。また、“現在休業中のメンタルヘルス不調者”がいる事業場も前回の12.2%から13.4%へと増加した。

“不調や仕事への支障”の内容では、前2回と同じく、「職場の人間関係」、「長期休職」と「仕事への意欲低下」が上位を占めた。過去との比較では「無断欠勤」が減少してきている。不調者発生時の対応者は、前回と同じく「上司」、「人事・労務」が多いが、事例を認めた事業場の28%で「産業医」が関わっており、増加傾向にある。対応方法では、「本人と家族にまかせた」が12.1%と前2回の25.3%、14.2%から減少した。

(2) メンタルヘルス対策の取組みと課題

メンタルヘルス不調の発生にそなえた対応策を決めている事業場は39.4%で、前2回の17.2%、23.4%から大幅に増加した。取組みの内容では、「治療・休職・職場復帰についての対応」の増加率が大きく、「マニュアル作成」および「管理者、担当者の役割の明確化」でも増加がみられた。

一方、メンタルヘルス対策・心の健康づくり対策については、67.6%の事業場が取組んでおり、前2回の38.9%、43.5%から大幅に増加した。取組みの内容では、今回から加わった「ストレスチェックの実施」が58.2%と最も高く、従来からの取り組みでは、「相談(窓口)の設置」31.7%が前2回の14.4%、18.6%から増加し、次いで高率の「衛生委員会での審議」20.8%も前回の17.6%から増加していた。

対策取組み上の課題については、「必要を感じていない」が前2回の22-24%から13.5%に減少し、「取組み方が分からない」も25-28%から19.7%に減少した。個別の課題では、「人的余裕なし」33.9%がもっとも多く、「時間的余裕なし」25.6%、「適切なスタッフがない」22.4%などがつづくが、いずれも前2回と大きな変動がなかった。

(3) メンタルヘルス対策における外部機関支援への要望

メンタルヘルス対策において外部機関を利用したことがある事業場は27.1%で、前回の25.7%と差がみられなかった。利用機関は、「医療機関」12.0%などであるが、「県の保健精神福祉センター・福祉保健所など」の増加が前回の0.8%から7.0%へと大きかった。

外部機関に希望する支援内容は「パンフレットなどの情報提供」26.9%、「事例の相談」24.6%、「担当者への研修」21.1%、「メンタルヘルス対策の進め方」20.8%が20%を超え、前2回との比較では「専門家等の紹介」、「健診時の質問紙調査」が減少した。また、今回選択肢に加えた「心の健康づくり計画の策定」は8.8%、「ストレスチェックの実施」は6.6%だった。

(4) メンタルヘルス対策指針周知状況

厚生労働省のメンタルヘルス対策指針を「知っている」事業場は37.3%で、前2回の20.4%、26.6%に比べて増加していた。

(5) ストレスチェックの実施

5-1) ストレスチェックの実施状況

施行後3年目にあたる調査となり、58.2%がストレスチェックを実施していたが、そのうち、嘱託産業医を含む「事業内での実施」が35.7%で、61.5%が「所外の機関に委託」であった。高ストレス者への面接はそれぞれ48.3%、40.9%で、「所外の機関」のほぼ1/4はストレスチェックとは異なる機関に委託されていた。

ストレスチェックを実施した事業場の74.8%に「高ストレス者」がみられたが、ほぼ半数の37.5%は「面接の申込みなし」であり、「面接事例あり」は35.7%、「面接結果について産業医に相談したことあり」13.2%、「業務上の配慮事例あり」11.1%であった。

集団分析はストレスチェックを実施した事業場の78.8%が実施しており、54.5%（集団分析実施の69.1%）が「分析結果の利用あり」であった。その内容は、「衛生委員会での協議」が28.0%、「担当部内での活用」25.2%で、ストレスチェック実施の16.9%で「職場改善策の協議」例がみられた。

5-2) ストレスチェック実施に伴うメンタルヘルス対策・職場の変化

ストレスチェックの導入を機会に、実施事業場の70%を超える事業場がメンタルヘルス対策を強化、あるいは新たに取組んでいた。内容では「産業医との連携」34.2%、「衛生委員会での審議」23.4%、「働きやすい職場づくりの推進」20.9%、「相談の実施」20.3%が上位を占め、「心の健康づくり計画の策定」は4.9%、「メンタルヘルス担当者のなどの選任」は11.4%であった。

ストレスチェック後の職場の変化については、約半数48.6%が「とくに変化がない」であった。変化の内容は、「セルフチェックへの関心が高まった」32.3%、「メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ」「集団分析結果が職場改善のきっかけ」がともに12%前後であった。

(6) 事業場の規模別にみた特徴

- i) 過去3年間のメンタルヘルス不調事例、休業者ともに規模が大きいほど多く、事例の経験は前回に比べて300人以上を除くすべての群で増加していた。特に29人以下では、前回の9.5%から21.2%に増加していた。不調や仕事上の支障の内容は、100人以上の2群で「職場の人間関係」と「長期休職」が多く、前2回との比較では30-49人と300人以上で「職場の人間関係」が大幅に増加していた。また、事例の対応では、50人以上の各群で「産業医」の関与が過去より増加し、対応内容ではすべての群で「本人と家族にまかせた」が減少していた。
- ii) メンタルヘルス不調の発生にそなえた対策の取組みは、30人未満の10.9%から300人以上の71.4%まで、規模が大きいほど高率に行われ、「治療・休職・職場復帰への対応策」と「管理者等の役割の明確化」が50-99人と100-299人の2群で前回より増加していた。メンタルヘルス対策・心の健康づくりに関する活動も、規模が大きいほど取組みが多く50人以上の3群は87.7-

97.6%と高率で、50－299人の2群で2010年からの増加率が高かった。取組みについて、「必要を感じていない」は規模が小さいほど高率であったが、300人以上を除く各群で前回より減少し、項目ごとに差はあるが、小規模で「時間的・人的余裕なし」が多い傾向を認めた。

iii) 外部機関の利用は、規模が大きいほど高率で、30人未満の11.7%から300人以上の47.6%まで大きな差を認め、100人未満の3群では前回より減少していた。また、外部からの支援への要望は、前回まで「要望項目へのチェックなし」が小規模ほど多く、大きな差を認めていたが、今回はいずれの群も20－30%と差が減少し、「対策のすすめ方」、「事例の相談」、「担当者への研修」などが規模の小さい事業場で増加していた。

iv) 「メンタルヘルス対策指針」を「知っている」事業場は、規模が大きいほど多いが、前回に比べ全群で増加していた。

v) ストレスチェックを実施した事業場は、50人以上の3群の83－95%に対し、30－49人では24%、30人未満では10%と低いが、実施における「嘱託医を含む事業所内」と「外部機関への委託」の割合には規模別の差がなく、「高ストレス者の面接」は小規模で「事業所内」が多い傾向を認めた。高ストレス者を認めた事業場は、50人未満の27－36%に対して50人以上の3群では70%を超えた。高ストレス者の「面接申込みなし」は50－99人、100－299人の2群で40%を超えて高く、「面接実施」、「面接結果の産業医への相談」、「業務上の配慮」は規模が大きいほど高率であった。また、「集団分析の実施」は30－49人でやや低率、「結果の活用あり」が300人以上でやや高率であるが、差は少なかった。ストレスチェック導入に伴う「対策の強化あり」は、規模別の差はほとんどみられず、取組みの多い「産業医との連携」、「衛生委員会での審議」「相談の実施」「働きやすい職場づくりの推進」および「従業員の教育・研修」が、「産業医との連携」で30人未満と高率だったことをのぞき、規模が大きいほど高率の傾向がみられた。また、導入後の職場での変化は、認めた事業場が300人以上で高率であり、規模が大きいほど、変化の内容として「従業員のセルフチェックへの関心が強まった」が高率であった。

別表1 規模・業種別回答事業場数

従業員数(人)	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	他の事業	無回答	計 (%)	% 2010/2007
-29	38	29	13	11	3	6	37	0	137(24.6)	23.3 /24.6
30-49	18	13	9	18	2	7	27	1	95(17.0)	15.4 /13.9
50-99	14	12	7	25	4	24	35	1	122(21.9)	26.5 /28.4
100-299	25	3	8	16	2	63	40	1	158(28.3)	27.3 /23.7
300-	5	1	4	10	4	12	6	0	42(7.5)	6.2 /7.4
無回答								4	4(0.7)	1.4 /2.0
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558	
%	17.9	10.4	7.3	14.3	2.7	20.1	26.0	1.3	100.0	
2010	23.4	13.0	5.5	11.9	3.5	16.2	25.2	1.3	100.0	
2007	22.1	12.4	5.5	13.6	2.8	14.7	27.3	1.6	100.0	

別表2-1 過去3年間のメンタルヘルス事例の経験および現在の休業者 (%)

従業員数 (人)	回答事業場数	メンタルヘルス事例の経験 (%)			現在休業者あり*** (%)
		あり	なし	わから ない	
調査年	Ⅲ (Ⅱ/Ⅰ)	Ⅲ (Ⅱ/Ⅰ)	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ (Ⅱ)
-29	137 (168/157)	21.2 (9.5/12.1)	73.0	5.8	1.5 (1.8)
30-49	95 (111/ 89)	29.5 (31.5/20.2)	66.3	4.2	5.3 (2.7)
50-99	122 (191/181)	42.6 (39.3/29.8)	53.3	4.1	10.7 (7.3)
100-299	158 (197/151)	65.2 (59.4/57.6)	27.8	7.0	22.8 (24.9)
300-	42 (45/ 47)	81.0 (82.2/80.9)	19.0	0.0	40.5 (40.0)
全 数*	558 (722/638)	44.4 (39.1/34.0)	50.5	5.0	13.4 (12.2)

全数* 従業員数無回答の事業場を含む、以下同じ 調査年 Ⅰ:2007年、Ⅱ:2010年、Ⅲ:2018年

別表2-2 「事例あり」の事業場における事例件数回答率と平均件数(従業員数別)

従業員数(人)	-29	30-49	50-99	100-299	300-	全数
事例あり	17	17	31	51	10	128
件数回答あり(%)**	58.6	60.7	59.6	49.5	29.4	51.6
平均件数(件)	1.29	1.59	1.58	2.29	5.80	2.17
()***	(1.31)	(0.94)	(1.23)	(1.56)	(1.27)	(1.29)

従業員数無回答事業場は件数の回答なし、(%)**：事例ありに対する割合

平均件数()***:2010年

別表3 事例の問題の内容（従業員数別）（複数回答、%:対事例あり）

従業員数（人）	*	-29	30-49	50-99	100-299	300-	全数*
事例あり (事業場数)	Ⅲ	29	28	52	103	34	248
	Ⅱ	16	35	75	117	37	282
	Ⅰ	19	18	54	87	38	217
職場の人間関係	Ⅲ	44.8	50.0	46.2	65.0	76.5	58.9
	Ⅱ	50.0	28.6	46.7	53.8	51.4	48.6
	Ⅰ	63.2	22.2	61.1	63.2	50.0	57.1
仕事への意欲低下	Ⅲ	37.9	42.9	36.5	38.8	44.1	39.9
	Ⅱ	43.8	40.0	46.7	40.2	48.6	42.9
	Ⅰ	21.1	44.4	40.7	35.6	47.4	38.2
過労からの体調不良	Ⅲ	10.3	3.6	15.4	16.5	11.8	13.3
	Ⅱ	0.0	11.4	16.0	16.2	16.2	14.5
	Ⅰ	0.0	22.2	14.8	13.8	7.9	12.9
仕事上のミス・トラブル	Ⅲ	13.8	7.1	17.3	13.6	17.6	14.1
	Ⅱ	6.3	11.4	13.3	14.5	21.6	14.2
	Ⅰ	10.5	11.1	11.1	10.3	21.1	12.4
無断欠勤・遅刻・早退	Ⅲ	13.8	3.6	13.5	17.5	20.6	14.9
	Ⅱ	12.5	17.1	20.0	16.2	21.6	17.7
	Ⅰ	36.8	22.2	22.2	19.5	28.9	23.5
長期休職	Ⅲ	10.3	32.1	32.7	52.4	70.6	43.5
	Ⅱ	43.8	42.9	36.0	49.6	59.5	46.1
	Ⅰ	10.5	44.4	29.6	46.0	63.2	41.9
入・退院の繰り返し	Ⅲ	0.0	10.7	7.7	2.9	14.7	6.0
	Ⅱ	6.3	8.6	5.3	11.1	21.6	10.3
	Ⅰ	0.0	0.0	7.4	4.6	15.8	6.5

* : 調査年 I : 2007 II : 2010 III : 2018 以下、同じ

別表4 メンタルヘルス問題の事例への対応(従業員数別) (複数回答)(%:対事例あり)

従業員数(人)	*	～29	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
回答数		137	95	122	158	42	558
事例あり (事業場数)	Ⅲ	29	28	52	103	34	248
	Ⅱ	16	35	75	117	37	282
	Ⅰ	19	18	54	87	38	217
<対応者>							
人事・労務が対応	Ⅲ	24.1	35.7	59.6	73.8	67.6	59.7
	Ⅱ	43.8	40.0	52.0	56.4	67.6	53.9
	Ⅰ	42.1	27.8	64.8	72.4	71.1	64.1
上司が対応	Ⅲ	69.0	71.4	69.2	72.8	82.4	73.0
	Ⅱ	75.0	51.4	65.3	68.4	64.9	65.3
産業医が対応	Ⅲ	0.0	14.3	26.9	31.1	50.0	27.8
	Ⅱ	12.5	20.0	16.0	25.6	32.4	22.7
	Ⅰ	0.0	0.0	5.6	10.3	23.7	10.1
保健師・看護師が対応	Ⅲ	10.3	3.6	9.6	13.6	20.6	12.1
	Ⅱ	0.0	8.6	14.7	11.1	24.3	12.8
	Ⅰ	15.8	0.0	9.3	18.4	26.3	16.1
<対応方法>							
医療機関への受診を勧 奨	Ⅲ	51.7	53.6	53.8	73.8	58.8	62.5
	Ⅱ	56.3	37.1	61.3	67.5	54.1	59.6
	Ⅰ	47.4	55.6	64.8	58.6	78.9	62.7
相談機関等に相談	Ⅲ	3.4	3.6	3.8	8.7	20.6	8.1
	Ⅱ	6.3	0.0	4.0	4.3	10.8	5.0
	Ⅰ	5.3	5.6	9.3	3.4	13.2	6.9
本人と家族にまかせた	Ⅲ	20.7	17.9	11.5	8.7	11.8	12.1
	Ⅱ	12.5	28.6	10.7	13.7	10.8	14.2
	Ⅰ	42.1	38.9	27.8	19.5	21.1	25.3
産保センターに問合せ	Ⅲ	0.0	0.0	0.0	1.0	2.9	0.8
	Ⅱ	0.0	2.9	1.3	6.0	2.7	3.6

別表5 メンタルヘルス問題事例発生時の対応策と内容(従業員数別)(複数回答)(%)

従業員数(人)	*	-29	30-49	50-99	100-299	300-	全数*
回答事業場数	Ⅲ	137	95	122	158	43	588
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
	Ⅰ	157	89	181	151	47	638
対応策が決まっている	Ⅲ	10.9	27.4	50.8	55.1	71.4	39.4
	Ⅱ	6.6	12.6	24.1	38.1	44.4	23.4
	Ⅰ	3.8	10.1	19.9	21.2	48.9	17.2
検討中	Ⅲ	20.4	26.3	22.1	20.3	11.9	21.5
	Ⅱ	7.1	11.7	15.7	22.8	28.9	15.8
	Ⅰ	5.1	11.2	14.4	17.2	17.0	12.5
<対応策の内容>							
治療・休職・職場復帰 について対応策を 決めている	Ⅲ	4.4	10.5	22.1	24.1	33.3	17.0
	Ⅱ	3.0	6.3	10.5	12.2	22.2	9.3
	Ⅰ	1.2	11.2	11.0	7.9	25.5	9.2
対応のためのマニュアル を作成	Ⅲ	2.9	4.2	13.1	24.1	21.4	9.0
	Ⅱ	1.8	3.6	4.7	8.6	8.9	5.1
	Ⅰ	0.0	4.5	4.4	5.3	10.6	4.1
明文化していないが管 理・監督者の対応、担当部 署の役割を決めている	Ⅲ	2.9	14.7	20.5	28.5	28.6	17.9
	Ⅱ	1.2	8.1	14.7	18.8	20.0	12.2
	Ⅰ	2.5	10.1	14.4	15.9	34.0	12.4
相談機関を決め、日ごろか ら連絡を取っている	Ⅲ	3.6	8.4	11.5	14.6	14.3	10.0
	Ⅱ	3.6	2.7	4.7	12.2	11.1	6.6
	Ⅰ	2.5	6.7	7.7	9.3	23.4	8.2

* Ⅲ:2018、Ⅱ:2010、Ⅰ:2007

別表6 メンタルヘルス対策に関する取組みおよびその内容（複数回答）（%：対回答数）

従業員数(人)	*	～29	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
回答事業場数	Ⅲ	137	94	122	158	43	558
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
	Ⅰ	157	89	181	151	47	638
取組みあり	Ⅲ	29.2	42.1	91.8	96.2	97.6	67.4
	Ⅱ	15.5	25.2	42.9	67.5	91.1	43.5
	Ⅰ	15.9	32.6	44.8	47.0	74.5	38.9
<取組みの内容> 従業員の教育・研修	Ⅲ	8.8	8.4	13.9	13.3	28.6	12.5
	Ⅱ	4.2	11.7	22.5	26.9	28.9	18.0
	Ⅰ	7.0	15.7	15.5	16.6	21.3	16.5
担当者の研修	Ⅲ	4.4	13.7	23.8	26.6	28.6	18.3
	Ⅱ	1.2	4.5	18.3	26.9	40.0	15.9
	Ⅰ	3.8	9.0	16.6	21.9	40.4	15.4
社内報等による啓発	Ⅲ	5.1	13.7	20.5	27.8	26.2	17.9
	Ⅱ	4.2	9.0	12.0	20.8	44.4	14.1
	Ⅰ	5.2	9.0	12.2	14.6	31.9	11.8
スポーツ等の実施	Ⅲ	8.8	8.4	13.9	13.3	28.6	12.5
	Ⅱ	1.8	9.9	11.0	16.2	26.7	11.1
	Ⅰ	7.0	10.1	19.3	15.9	21.3	14.3
相談の実施	Ⅲ	10.9	20.0	36.9	41.8	73.8	31.7
	Ⅱ	4.2	9.9	15.2	31.0	55.6	18.6
	Ⅰ	3.8	9.0	14.4	17.9	44.7	14.4
健康診断での問診	Ⅲ	8.8	8.4	12.3	12.7	21.4	11.6
	Ⅱ	7.7	9.9	11.5	16.8	22.2	12.3
	Ⅰ	5.7	13.5	14.9	15.2	25.5	13.6
ストレスチェックの実施	Ⅲ	10.2	24.2	82.8	91.8	95.2	58.2
専門機関との連携	Ⅲ	4.4	8.4	11.5	15.8	26.2	11.6
	Ⅱ	2.4	4.5	7.9	12.7	15.6	7.9
	Ⅰ	2.5	6.7	5.5	10.6	23.4	8.0
管理・監督者の研修	Ⅲ	5.8	9.5	16.4	14.6	23.8	12.5
	Ⅱ	1.8	7.2	9.9	10.2	26.7	8.7
衛生委員会での審議	Ⅲ	2.9	10.5	27.0	32.9	40.5	20.8
	Ⅱ	0.6	8.1	22.0	30.5	33.3	17.6

* Ⅲ：2018、Ⅱ：2010、Ⅰ：2007

別表7 メンタルヘルス対策の取組み上の課題（複数回答）（%）

	*	～29人	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
回答数	Ⅲ	137	95	122	158	42	558
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
	Ⅰ	157	89	181	151	47	638
必要を感じていない	Ⅲ	27.0	17.9	9.0	4.4	4.8	13.3
	Ⅱ	45.2	23.4	16.8	10.7	4.4	22.2
	Ⅰ	44.6	28.1	17.7	15.2	4.3	24.1
取組み方が分からない	Ⅲ	25.5	24.2	20.5	15.2	7.1	19.7
	Ⅱ	26.2	25.2	27.8	24.9	15.6	25.4
	Ⅰ	26.1	29.2	29.3	29.1	23.4	27.9
経済的余裕がない	Ⅲ	11.7	12.6	6.6	8.2	7.1	9.3
	Ⅱ	18.5	15.3	8.4	8.6	4.4	11.8
	Ⅰ	24.2	14.6	7.2	11.9	12.8	13.8
時間的余裕がない	Ⅲ	29.9	29.5	22.1	25.3	16.7	25.6
	Ⅱ	25.6	22.5	28.3	27.4	31.1	26.3
	Ⅰ	19.1	32.6	29.3	27.2	25.5	26.0
人的余裕がない	Ⅲ	40.1	28.4	33.6	35.4	23.8	33.9
	Ⅱ	36.3	43.2	35.6	38.1	42.2	38.0
	Ⅰ	28.7	42.7	38.1	36.4	38.3	35.4
適切なスタッフがいらない	Ⅲ	26.3	30.5	24.6	15.2	14.3	22.4
	Ⅱ	19.0	21.6	26.7	24.4	24.4	23.0
	Ⅰ	14.0	18.0	28.2	19.9	21.3	20.4
プライバシーの確保困難	Ⅲ	11.7	18.9	27.0	20.3	14.3	18.8
	Ⅱ	13.7	23.4	19.4	18.8	11.1	18.1
	Ⅰ	17.2	15.7	25.4	25.2	10.6	20.7

* Ⅲ：2018、Ⅱ：2010、Ⅰ：2007

別表8 ストレスチェックの実施状況 (%)

従業員数	～29人	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
回答事業場数	137	95	122	158	42	558
ストレスチェック実施事業場数	14	23	101	145	40	325
ストレスチェックの実施者						
事業所内(嘱託産業医)	28.6	39.1	35.6	35.2	35.0	35.7
事業所外機関に委託	57.1	56.5	62.4	63.4	60.0	61.5
その他	14.3	4.3	2.0	1.4	5.0	2.8
高ストレス者面接の実施者						
事業所内	57.1	43.5	44.6	53.1	37.5	48.3
事業所外機関						
「ストレスチェック」と同じ機関	21.4	13.0	32.7	33.8	35.0	31.4
「ストレスチェック」と異なる機関	7.1	13.0	10.9	8.3	10.0	9.5
その他	14.3	26.1	5.0	2.8	17.5	7.4
面接者を決められない	0.0	4.3	4.0	1.4	0.0	2.2

2018年調査

別表9 ストレスチェック実施後の措置

(複数回答)%:対「ストレスチェック実施」事業場

従業員数	～29人	30～49	50～99	100～ 299	300～	全数*
ストレスチェック実施事業場数	14	23	101	145	40	325
集団分析は実施せず	21.4	26.1	20.8	15.2	12.5	17.8
結果を得ているが、活用なし	14.3	8.7	24.8	28.3	22.5	24.3
担当部門内で活用	42.9	43.5	23.8	22.1	25.0	25.2
衛生委員会で結果を協議あり	7.1	8.7	26.7	32.4	35.0	28.0
職場改善策の協議事例あり	0.0	8.7	19.8	17.2	20.0	16.9
その他	14.3	8.7	5.0	5.5	12.5	6.8
集団分析実施あり 事業場数 (%)	10 (71.4)	15 (65.2)	78 (77.2)	118 (81.4)	35 (87.5)	256 (78.8)
分析結果の活用あり 事業場数 (%:対ストレスチェック実施 /対集団分析実施)	8 (57.1 /80.0)	13 (56.5 /86.7)	53 (52.5 /67.9)	77 (53.1 /65.3)	26 (65.0 /74.3)	177 (54.5 /69.1)

全数* 従業員数不明を含む

集団分析実施あり¹⁾ 「ストレスチェック実施」-(「集団分析実施なし」+「無回答」)

分析結果の活用あり* 「集団分析実施あり」-「結果を得ているが活用なし」

別表10 ストレスチェック導入に伴うメンタルヘルス対策の取り組みの強化

(複数回答)(%)

従業員数	～29人	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
ストレスチェック実施	14	23	101	145	40	325
とくに、取組んだことはない	21.4	26.1	22.8	22.1	17.5	21.8
産業医との連携	42.9	30.4	33.7	33.1	37.5	34.2
衛生委員会での審議	21.4	17.4	21.8	24.8	27.5	23.4
働きやすい職場づくりの推進	14.3	21.7	15.8	22.1	32.5	20.9
相談の実施・窓口の設置	7.1	21.7	16.8	19.3	37.5	20.3
担当者の研修	21.4	4.3	18.8	20.7	22.5	19.1
社内報・パンフレットによる啓発	7.1	21.7	15.8	18.6	15.0	16.9
従業員に対する教育・研修会	7.1	8.7	16.8	15.9	27.5	16.6
事業場外の専門機関との連携	7.1	17.4	8.9	16.6	17.5	13.8
メンタルヘルス担当者の選任	14.3	4.3	12.9	12.4	7.5	11.4
管理・監督者の研修	14.3	4.3	4.0	7.6	7.5	6.5
こころの健康づくり計画の策定	7.1	0.0	5.0	6.2	2.5	4.9
スポーツ・レクリエーションの実施	0.0	4.3	5.9	4.8	5.0	4.9
その他	0.0	0.0	3.0	2.1	10.0	3.1

別表11 ストレスチェック実施後の職場の変化(複数回答)(%)

従業員数	～29人	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
ストレスチェック実施事業所	14	23	101	145	40	325
従業員のセルフチェックへの関心が高まった	21.4	26.1	32.7	31.0	45.0	32.3
集団分析の結果が職場環境改善のきっかけになった	7.1	17.4	10.9	13.1	12.5	12.3
メンタル不調者への対応がすすんだ	14.3	8.7	7.9	16.6	17.5	13.2
とくに認められる変化はない	64.3	52.2	52.5	48.3	32.5	48.6

別表12 メンタルヘルス対策における外部機関の利用（複数回答）（％）

従業員数(人)	*	～29	30～49	50～99	100～299	300～	全数*
回答数	Ⅲ	137	94	122	158	43	558
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
いずれかの機関の利用あり	Ⅲ	11.7	17.9	32.0	37.4	47.6	27.1
	Ⅱ	3.6	15.4	25.6	41.8	52.9	25.7
医療機関	Ⅲ	5.1	7.4	11.5	20.9	14.3	12.0
	Ⅱ	0.6	5.4	8.4	19.8	22.2	10.1
カウンセリング機関など	Ⅲ	2.2	2.1	9.0	7.6	16.7	6.3
	Ⅱ	0.0	1.8	7.3	6.6	15.6	5.1
会社の提携機関	Ⅲ	2.2	0.0	0.8	3.2	11.9	2.5
	Ⅱ	1.2	5.4	3.7	6.6	0.0	3.9
精神保健福祉センターなど	Ⅲ	2.2	8.4	10.7	8.9	7.1	7.3
	Ⅱ	0.0	0.9	0.0	1.5	4.4	0.8
産業保健推進センター	Ⅲ	1.5	5.3	5.7	4.4	16.7	5.0
	Ⅱ	0.6	2.7	7.3	11.7	11.1	6.4

* Ⅲ：2018、Ⅱ：2010

別表13 メンタルヘルス対策における外部機関支援への要望(従業員数別) (複数回答)(%)

	*	～29人	30-49	50-99	100-299	300-	全数*
回答事業場数	Ⅲ	137	95	122	158	42	558
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
	Ⅰ	157	89	181	151	47	638
対策のすすめ方の相談	Ⅲ	16.8	21.1	22.1	22.2	26.2	20.8
	Ⅱ	7.1	15.3	17.3	25.4	28.9	17.5
	Ⅰ	8.9	13.5	21.5	28.5	27.7	19.0
こころの健康づくり計画策定	Ⅲ	7.3	8.4	13.1	5.1	16.7	8.8
補助金制度の紹介	Ⅲ	8.0	4.2	5.7	10.8	9.5	7.7
事例の相談	Ⅲ	19.7	17.9	26.2	27.2	42.9	24.6
	Ⅱ	6.0	12.6	20.9	24.4	28.9	17.5
	Ⅰ	14.6	21.3	22.7	23.8	44.7	22.1
研修の講師派遣	Ⅲ	7.3	10.5	14.8	22.8	42.9	16.5
	Ⅱ	3.0	9.9	14.1	27.4	28.9	15.4
	Ⅰ	7.0	9.0	13.3	19.9	38.3	14.3
担当者への研修	Ⅲ	16.1	17.9	22.1	24.7	31.0	21.1
	Ⅱ	3.0	16.2	17.3	26.4	35.6	17.2
	Ⅰ	11.5	14.6	21.0	31.8	34.0	20.8
専門家等の紹介	Ⅲ	8.8	6.3	8.2	10.1	9.5	8.6
	Ⅱ	3.6	4.5	13.6	18.3	22.2	11.5
	Ⅰ	9.6	13.5	16.0	22.5	25.2	16.1
パンフレットなどの情報提供	Ⅲ	26.3	29.5	28.7	25.9	23.8	26.9
	Ⅱ	19.0	20.7	28.8	32.0	26.7	25.9
	Ⅰ	36.9	37.1	47.5	47.0	34.0	41.4
健診時の質問紙調査	Ⅲ	17.5	21.1	9.0	6.3	7.1	12.2
	Ⅱ	7.7	11.7	16.8	15.7	17.8	13.6
	Ⅰ	19.1	23.6	27.6	25.2	14.9	22.9
ストレスチェックの実施		8.0	8.4	6.6	4.4	7.1	6.6
要望項目のチェックなし	Ⅲ	30.7	30.5	20.5	24.7	26.2	26.9
	Ⅱ	66.7	50.5	41.4	25.9	37.8	44.6
	Ⅰ	32.5	37.1	19.3	16.6	6.4	24.9

* Ⅲ:2018、Ⅱ:2010、Ⅰ:2007

別表14 「メンタルヘルス指針」の周知(従業員数別) (%)

従業員数(人)	*	～29	30-49	50-99	100-299	300-	全数*
回答事業場数	Ⅲ	137	95	122	158	42	558
	Ⅱ	168	111	191	197	45	722
	Ⅰ	157	89	181	151	47	638
知っている	Ⅲ	16.1	27.4	47.5	50.0	54.8	37.3
	Ⅱ	7.1	18.0	30.9	40.1	46.7	26.6
	Ⅰ	5.7	10.1	18.8	29.1	66.0	20.4
聞いたことはある	Ⅲ	56.2	50.5	37.7	34.2	35.7	43.0
	Ⅱ	49.4	60.4	45.0	42.1	44.4	47.8
	Ⅰ	31.2	48.3	48.6	43.0	21.3	40.9

別表15 メンタルヘルス対策支援センターの周知状況 (%)

従業員数 (人)	回答 事業場数	支援センター	
		知っている Ⅱ	聞いたことはある Ⅱ
～29	168	10.1	43.5
30-49	111	20.7	48.7
50-99	191	32.5	26.7
100-299	197	35.0	39.6
300-	45	46.7	26.7
全数*	722	26.9	37.8

(調査票) 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

9月21日(金)までに、同封の封筒に入れてご返送ください。

1. あなたの事業場で過去3年間に、メンタルヘルス(心の健康)に関わる心身の不調や業務上の支障が生じた事例がありましたか。(あてはまる番号に○、以下同じ)

(1) はい(差支えなければ 件) (2) いいえ (3) よくわからない

(「はい」の場合)

- 1-1 あなたの事業場で経験された心の健康に関連した問題(事例)について、その内容をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

(1) 職場の人間関係に関する問題(ハラスメントによるものを含む)
(2) 仕事への意欲の低下 (3) 過労による体調不良
(4) 仕事の事故多発・ミス・トラブル (5) 無断欠勤、遅刻、早退
(6) 長期休職 (7) 入・退院の繰り返し
(8) その他()

- 1-2 あなたの事業場で問題が発生したとき、どのような対応をされましたか。(あてはまるものすべてに○)

(1) 人事・労務が対応 (2) 上司が対応
(3) 産業医が対応(嘱託を含む) (4) 保健師・看護師が対応
(5) 医療機関への受診をすすめた (6) 病院以外の相談機関等に相談
(7) 本人と家族にまかせた (8) 産業保総合支援センターに問い合わせた
(9) その他()

- 1-3 現在、メンタルヘルスの不調で休業中の者がいる。

(1) いる (2) いない

2. あなたの事業場では、メンタルヘルス(心の健康)に関わる問題が発生した場合にそなえて、何か対応策が決まっていますか。

(1) 決まっている (2) 検討中 (3) 決まっていない

(「決まっている」場合)

- 2-1 対応策の内容についてお教えてください。(分かれば__年ぐらい前から)

(1) 治療や休職、職場復帰について対応策を決めている(__年ぐらい前から)
(2) 対応のためのマニュアルを作成している(__年ぐらい前から)
(3) 明文化していないが、管理・監督者の対応や担当部署の役割について決めている
(4) 相談する外部機関(病院など)を決め、日ごろから連絡を取っている
(5) その他()

3. あなたの事業場では、メンタルヘルス対策や心の健康づくりに関して何らかの活動を行っておられますか。

(1) はい (2) いいえ

(「はい」の場合)

3-1 あなたの事業場で行っている活動について、その内容をお教えてください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|-------------------------------|
| (1) スポーツ・レクリエーションの実施 |
| (2) 従業員に対する教育・研修会 |
| (3) 社内報・パンフレットによる啓発 |
| (4) 相談の実施（相談窓口の設置） |
| (5) 担当者（人事や安全・衛生管理者）の研修 |
| (6) ストレスチェックの実施 |
| (7) 健康診断での問診（問診表での質問項目に入れるなど） |
| (8) 事業場外の専門機関との提携 |
| (9) 管理・監督者の研修 |
| (10) 衛生委員会での審議 |
| (11) その他（) |

(「<(6) ストレスチェックの実施>に○」の場合、以下の質問にお答えください
「○がない」場合、4 ページにおすすみください)

3-2 ストレスチェックを実施している事業場にお伺いします。

3-2-1 ストレスチェックをどのように実施していますか

(1) 事業所内で実施（嘱託産業医を含む）	(2) 事業所外の機関に委託
(3) その他（)	

3-2-2 高ストレス者の面接をどのように実施していますか

- | |
|--------------------------------|
| (1) 事業所内で実施（嘱託産業医を含む） |
| (2) 事業所外の機関に委託（ストレスチェックと同じ機関） |
| (3) 事業所外の機関に委託（ストレスチェックと異なる機関） |
| (4) 面接者を決められない |
| (5) その他（) |

3-2-3 高ストレス者の面接や、面接結果を参考にした業務上の配慮を行った事例がありますか。（平成 28 年以降）（あてはまるものすべてに○）

- | |
|-----------------------------------|
| (1) 面接を行った事例がある（差支えなければ____件） |
| (2) 面接結果について産業医に相談したことがある |
| (3) 業務上の配慮を行った事例がある（差支えなければ____件） |
| (4) 高ストレス者はいたが、面接の申し込みはない |
| (5) 高ストレス者はない |
| (6) 把握していない |

3-2-4 集団分析の結果をどのように活用していますか。
(あてはまるものすべてに○)

- (1) 集団分析は実施していない。
- (2) メンタルヘルス推進担当部門内で活用している。
(日頃の印象とのつき合わせ、全国平均との比較 など)
- (3) 衛生委員会で結果について協議している。
- (4) 結果に基づいて、職場の改善策を検討したことがある。
- (5) 分析結果の資料は得ているが、活用していない。
- (6) その他()

3-2-5 ストレスチェックの導入を機会に、新たに取り組んだ、あるいは取り組みを強化したことがあればお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- (1) こころの健康づくり計画の策定
- (2) スポーツ・レクリエーションの実施
- (3) 従業員に対する教育・研修会
- (4) 社内報・パンフレットによる啓発
- (5) 相談の実施(相談窓口の設置)
- (6) 担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修
- (7) メンタルヘルス担当者(メンタルヘルス対策推進員など)の選任
- (8) 事業場外の専門機関との提携
- (9) 産業医との連携
- (10) 管理・監督者の研修
- (11) 衛生委員会での審議
- (12) 働きやすい職場づくりの推進
- (13) その他()
- (14) とくに、取り組んだことはない

3-2-6 ストレスチェック実施後の変化についてお教えてください。
(あてはまるものすべてに○)

- (1) 従業員のセルフチェックへの関心が高まった
- (2) 集団分析の結果により職場環境改善のきっかけになった
- (3) メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ
- (4) その他()
- (5) とくに認められる変化はない

3-2-7 ストレスチェックの実施について、ご意見や困っていることがあれば、自由にお書きください

4. メンタルヘルス対策や心の健康づくりへの取り組みが十分に行われていない場合、その理由、また、取り組み上大きな課題は何ですか。(主なもの3つ以内)

- (1) 必要を感じていない
- (2) 何から取り組んだらよいか分からない
- (3) 経済的余裕がない
- (4) 時間的余裕がない
- (5) 人的余裕がない(社内の人材など)
- (6) 適切なスタッフ(外部を含む)がいない
- (7) プライバシーの確保が困難
- (8) その他 ()

5. 厚生労働省が示した「メンタルヘルス指針」(事業場における心の健康づくりのための指針、厚生労働省)をご存知ですか。

- (1) 知っている
- (2) 聞いたことはある
- (3) 知らない

6. メンタルヘルス対策に関して、下記の外部機関の支援を受けたことがあれば、○をつけてください。(あてはまるものすべてに○)

- (1) 医療機関
- (2) カウンセリングなどの相談機関
- (3) 会社(健康保険組合や業界団体を含む)が提携している機関
- (4) 県の精神保健福祉センターや保健所
- (5) 当センター
- (6) 受けたことがない
- (7) その他()

7. 今後、メンタルヘルス対策を進める上で外部機関からの支援を希望するものがあれば、○をつけてください。(いくつでも)

- (1) メンタルヘルス対策の進め方に関する相談
- (2) こころの健康づくり計画策定に関する相談
- (3) 具体的な事例の相談
- (4) メンタルヘルス関連の講演・研修のための講師派遣
- (5) メンタルヘルス関連の専門家・医療機関の紹介
- (6) 担当者等に対する研修会の実施
- (7) 資料・パンフレットなどの情報の提供
- (8) 健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査
- (9) ストレスチェックの実施に関する相談
- (10) ストレスチェックや心の健康づくり計画策定等の補助金制度の紹介
- (11) その他 ()

8. メンタルヘルス対策以外のことで、当センター（高知産業保健総合支援センター）を利用したことがあれば、○をつけてください。（いくつでも）

(1) 窓口相談	(2) 実地相談
(3) 研修	(4) 図書やビデオ教材
(5) メール・マガジン	
(6) 情報誌（産業保健 21）等の送付資料の利用のみ	
(7) その他（	）

9. 当センターに対するご意見・ご要望、また、職場のメンタルヘルス対策に関するご意見があればご記入下さい。

--

10. ご回答いただいたあなたについて、お教え下さい。

① 職種・担当部署（複数可）

(1) 安全・衛生管理者	(2) 人事・労務担当者	(3) 産業医
(4) 保健師・看護師	(5) 管理・監督者	(6) メンタルヘルス推進担当者
(7) 事業主（工場長、支店長・営業所長）	(8) その他（	）

② 業種

(1) 製造業	(2) 建設業	(3) 運輸・通信業	(4) 卸・小売業
(5) 金融・保険業	(6) 医療・福祉	(7) その他の事業	

③ 従業員数

(1) 30人未満	(2) 30～49人	(3) 50～99人	(4) 100～299人
(5) 300人以上			

ご協力ありがとうございました

ご相談やお問合せがあれば、お気軽にご連絡ください。

高知産業保健総合支援センター TEL:088-826-6155

FAX:088-826-6151

E-mail:sanpo-madoguchi@kochis.johas.go.jp

従業員数別・業種別集計表

1. あなたの事業場で過去3年間に、メンタルヘルス(心の健康)に関わる心身の不調や業務上の支障が生じた事例がありましたか。(あてはまる番号に○、以下同じ)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
はい	29	28	52	103	34	2	248
いいえ	100	63	65	44	8	2	282
よくわからない	8	4	5	11			28
NA							0
計	137	95	122	158	42	4	558

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
はい	21.2	29.5	42.6	65.2	81.0	50.0	44.4
いいえ	73.0	66.3	53.3	27.8	19.0	50.0	50.5
よくわからない	5.8	4.2	4.1	7.0	0.0	0.0	5.0
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他	NA	計
はい	42	14	16	26	5	77	64	4	248
いいえ	52	41	23	53	9	29	72	3	282
よくわからない	6	3	2	1	1	6	9		28
NA									0
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他	NA	計
はい	42.0	24.1	39.0	32.5	33.3	68.8	44.1	57.1	44.4
いいえ	52.0	70.7	56.1	66.3	60.0	25.9	49.7	42.9	50.5
よくわからない	6.0	5.2	4.9	1.3	6.7	5.4	6.2	0.0	5.0
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

事例あり 件数記載事業場	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
あり回答事業場 (件)	17	17	31	51	10	2	128
件数回答率 (%)	58.6	60.7	59.6	49.5	29.4	100.0	51.6
平均件数 (件)	1.29	1.59	1.58	2.29	5.80	2.50	2.17

(「はい」の場合)

1-1. あなたの事業場で経験された心の健康に関連した問題(事例)について、その内容をお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
職場の人間関係に関する問題	13	14	24	67	26	2	146
仕事への意欲の低下	11	12	19	40	15	2	99
過労による体調不良	3	1	8	17	4		33
仕事の事故多発・ミス・トラブル	4	2	9	14	6		35
無断欠勤、遅刻、早退	4	1	7	18	7		37
長期休職	3	9	17	54	24	1	108
入・退院の繰り返し		3	4	3	5		15
その他	6	7	5	4	4		26
NA							0
計	44	49	93	217	91	5	499

(はいに対する割合)

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
職場の人間関係に関する問題	44.8	50.0	46.2	65.0	76.5	100.0	58.9
仕事への意欲の低下	37.9	42.9	36.5	38.8	44.1	100.0	39.9
過労による体調不良	10.3	3.6	15.4	16.5	11.8	0.0	13.3
仕事の事故多発・ミス・トラブル	13.8	7.1	17.3	13.6	17.6	0.0	14.1
無断欠勤、遅刻、早退	13.8	3.6	13.5	17.5	20.6	0.0	14.9
長期休職	10.3	32.1	32.7	52.4	70.6	50.0	43.5
入・退院の繰り返し	0.0	10.7	7.7	2.9	14.7	0.0	6.0
その他	20.7	25.0	9.6	3.9	11.8	0.0	10.5
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
職場の人間関係に関する問題	26	7	9	13	4	54	30	3	146
仕事への意欲の低下	23	9	8	7	3	26	21	2	99
過労による体調不良	9	2	1	2	2	9	8		33
仕事の事故多発・ミス・トラブル	6		1	2	1	12	13		35
無断欠勤、遅刻、早退	9	1	3			13	11		37
長期休職	15	4	5	11	3	40	29	1	108
入・退院の繰り返し	15	2	37	35	3	140	3		15
その他	26	5	77	64	4	248	9	1	26
NA									0
計							124	7	499

(はいに対する割合)

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
職場の人間関係に関する問題	61.9	50.0	56.3	50.0	80.0	70.1	46.9	75.0	58.9
仕事への意欲の低下	54.8	64.3	50.0	26.9	60.0	33.8	32.8	50.0	39.9
過労による体調不良	21.4	14.3	6.3	7.7	40.0	11.7	12.5	0.0	13.3
仕事の事故多発・ミス・トラブル	14.3	0.0	6.3	7.7	20.0	15.6	20.3	0.0	14.1
無断欠勤、遅刻、早退	21.4	7.1	18.8	0.0	0.0	16.9	17.2	0.0	14.9
長期休職	35.7	28.6	31.3	42.3	60.0	51.9	45.3	25.0	43.5
入・退院の繰り返し	35.7	14.3	231.3	134.6	60.0	181.8	4.7	0.0	6.0
その他	61.9	35.7	481.3	246.2	80.0	322.1	14.1	25.0	10.5
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1-2. あなたの事業場で問題が発生したとき、どのような対応をされましたか。

(あてはまるものすべてに○)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
人事・労務が対応	7	10	31	76	23	1	148
上司が対応	20	20	36	75	28	2	181
産業医が対応(嘱託を含む)		4	14	32	17	2	69
保健師・看護師が対応	3	1	5	14	7		30
医療機関への受診をすすめた	15	15	28	76	20	1	155
病院以外の相談機関等に相談	1	1	2	9	7		20
本人と家族にまかせた	6	5	6	9	4		30
産業保健推進センターに問い合わせた				1	1		2
その他	1	2	5	3	4		15
NA		1	1				2
計	53	59	128	295	111	6	652

(はいに対する割合)

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
人事・労務が対応	24.1	35.7	59.6	73.8	67.6	50.0	59.7
上司が対応	69.0	71.4	69.2	72.8	82.4	100.0	73.0
産業医が対応(嘱託を含む)	0.0	14.3	26.9	31.1	50.0	100.0	27.8
保健師・看護師が対応	10.3	3.6	9.6	13.6	20.6	0.0	12.1
医療機関への受診をすすめた	51.7	53.6	53.8	73.8	58.8	50.0	62.5
病院以外の相談機関等に相談	3.4	3.6	3.8	8.7	20.6	0.0	8.1
本人と家族にまかせた	20.7	17.9	11.5	8.7	11.8	0.0	12.1
産業保健推進センターに問い合わせた	0.0	0.0	0.0	1.0	2.9	0.0	0.8
その他	3.4	7.1	9.6	2.9	11.8	0.0	6.0
NA	0.0	3.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.8

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
人事・労務が対応	28	7	8	15	4	47	36	3	148
上司が対応	23	13	14	14	4	59	51	3	181
産業医が対応(嘱託を含む)	10	5	5	6	1	26	14	2	69
保健師・看護師が対応	4		2	1	1	15	7		30
医療機関への受診をすすめた	24	8	9	14	4	54	40	2	155
病院以外の相談機関等に相談	1		1	4	3	7	4		20
本人と家族にまかせた	8	2		5		8	6	1	30
産業保健推進センターに問い合わせた				1			1		2
その他	3	1		2		4	5		15
NA	1					1			2
計	102	36	39	62	17	221	164	11	652

(はいに対する割合)

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
人事・労務が対応	66.7	50.0	50.0	57.7	80.0	61.0	56.3	75.0	59.7
上司が対応	54.8	92.9	87.5	53.8	80.0	76.6	79.7	75.0	73.0
産業医が対応(嘱託を含む)	23.8	35.7	31.3	23.1	20.0	33.8	21.9	50.0	27.8
保健師・看護師が対応	9.5	0.0	12.5	3.8	20.0	19.5	10.9	0.0	12.1
医療機関への受診をすすめた	57.1	57.1	56.3	53.8	80.0	70.1	62.5	50.0	62.5
病院以外の相談機関等に相談	2.4	0.0	6.3	15.4	60.0	9.1	6.3	0.0	8.1
本人と家族にまかせた	19.0	14.3	0.0	19.2	0.0	10.4	9.4	25.0	12.1
産業保健推進センターに問い合わせた	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.8
その他	7.1	7.1	0.0	7.7	0.0	5.2	7.8	0.0	6.0
NA	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.8

1-3. 現在、メンタルヘルスの不調で休業中の者がいる。

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
いる	2	5	13	36	17	2	75
いない	27	23	39	67	16		172
NA					1		1
計	29	28	52	103	34	2	248

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
いる	1.5	5.3	10.7	22.8	40.5	50.0	13.4
いない	19.7	24.2	32.0	42.4	38.1	0.0	30.8
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.2
計	21.2	29.5	42.6	65.2	81.0	50.0	44.4

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
いる	16	1	3	2	3	27	21	2	75
いない	26	13	13	24	2	49	43	2	172
NA						1			1
計	42	14	16	26	5	77	64	4	248

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
いる	16.0	1.7	7.3	2.5	20.0	24.1	14.5	28.6	13.4
いない	61.9	22.4	31.7	30.0	13.3	43.8	29.7	28.6	30.8
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.2
計	100.0	24.1	39.0	32.5	33.3	68.8	44.1	57.1	44.4

2. あなたの事業場では、メンタルヘルス(心の健康)に関わる問題が発生した場合にそなえて、何か対応策が決まっていますか。

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
決まっている	15	26	62	87	30		220
検討中	28	25	27	32	5	3	120
決まっていない	93	42	32	37	5		209
NA	1	2	1	2	2	1	9
計	137	95	122	158	42	4	558

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
決まっている	10.9	27.4	50.8	55.1	71.4	0.0	39.4
検討中	20.4	26.3	22.1	20.3	11.9	75.0	21.5
決まっていない	67.9	44.2	26.2	23.4	11.9	0.0	37.5
NA	0.7	2.1	0.8	1.3	4.8	25.0	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
決まっている	32	14	15	34	10	60	53	2	220
検討中	21	14	8	21	2	21	30	3	120
決まっていない	45	30	18	24	3	30	58	1	209
NA	2			1		1	4	1	9
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
決まっている	32.0	24.1	36.6	42.5	66.7	53.6	36.6	28.6	39.4
検討中	21.0	24.1	19.5	26.3	13.3	18.8	20.7	42.9	21.5
決まっていない	45.0	51.7	43.9	30.0	20.0	26.8	40.0	14.3	37.5
NA	2.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.9	2.8	14.3	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(「決まっている」場合)

2-1. 対応策の内容についてお教え下さい。

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
決まっている	15	26	62	87	30		220
検討中	28	25	27	32	5	3	120
決まっていない	93	42	32	37	5		209
NA	1	2	1	2	2	1	9
計	137	95	122	158	42	4	558

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
決まっている	10.9	27.4	50.8	55.1	71.4	0.0	39.4
検討中	20.4	26.3	22.1	20.3	11.9	75.0	21.5
決まっていない	67.9	44.2	26.2	23.4	11.9	0.0	37.5
NA	0.7	2.1	0.8	1.3	4.8	25.0	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
決まっている	32	14	15	34	10	60	53	2	220
検討中	21	14	8	21	2	21	30	3	120
決まっていない	45	30	18	24	3	30	58	1	209
NA	2			1		1	4	1	9
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
決まっている	32.0	24.1	36.6	42.5	66.7	53.6	36.6	28.6	39.4
検討中	21.0	24.1	19.5	26.3	13.3	18.8	20.7	42.9	21.5
決まっていない	45.0	51.7	43.9	30.0	20.0	26.8	40.0	14.3	37.5
NA	2.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.9	2.8	14.3	1.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. あなたの事業場では、メンタルヘルス対策や心の健康づくりに関して何らかの活動を行っておりますか。

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
はい	40	40	112	152	41	2	387
いいえ	96	54	10	5	1	1	167
NA	1	1		1		1	4
計	137	95	122	158	42	4	558

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
はい	29.2	42.1	91.8	96.2	97.6	50.0	69.4
いいえ	70.1	56.8	8.2	3.2	2.4	25.0	29.9
NA	0.7	1.1	0.0	0.6	0.0	25.0	0.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
はい	57	21	27	59	14	104	101	4	387
いいえ	42	37	14	20	1	8	43	2	167
NA	1			1			1	1	4
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
はい	57.0	36.2	65.9	73.8	93.3	92.9	69.7	57.1	69.4
いいえ	42.0	63.8	34.1	25.0	6.7	7.1	29.7	28.6	29.9
NA	1.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.7	14.3	0.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(「はい」の場合)

3-1. あなたの事業場で行っている活動について、その内容をお教え下さい。

(あてはまるものすべてに○)

(数)							
	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
スポーツ・レクリエーションの実施	12	8	17	21	12		70
従業員に対する教育・研修会	14	14	29	50	21	1	129
社内報・パンフレットによる啓発	7	13	25	44	11		100
相談の実施(相談窓口の設置)	15	19	45	66	31	1	177
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	6	13	29	42	12		102
ストレスチェックの実施	14	23	101	145	40	2	325
健康診断での問診(問診表での質問項目に入れるなど)	12	8	15	20	9	1	65
事業場外の専門機関と連携	6	8	14	25	11	1	65
管理・監督者の研修	8	9	20	23	10		70
衛生委員会での審議	4	10	33	52	17		116
その他	2	1	3	2			8
NA							
計	100	126	331	490	174	6	1227
(はいに対する割合)							
(%)							
	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
スポーツ・レクリエーションの実施	30.0	20.0	15.2	13.8	29.3	0.0	18.1
従業員に対する教育・研修会	35.0	35.0	25.9	32.9	51.2	50.0	33.3
社内報・パンフレットによる啓発	17.5	32.5	22.3	28.9	26.8	0.0	25.8
相談の実施(相談窓口の設置)	37.5	47.5	40.2	43.4	75.6	50.0	45.7
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	15.0	32.5	25.9	27.6	29.3	0.0	26.4
ストレスチェックの実施	35.0	57.5	90.2	95.4	97.6	100.0	84.0
健康診断での問診(問診表での質問項目に入れるなど)	30.0	20.0	13.4	13.2	22.0	50.0	16.8
事業場外の専門機関と連携	15.0	20.0	12.5	16.4	26.8	50.0	16.8
管理・監督者の研修	20.0	22.5	17.9	15.1	24.4	0.0	18.1
衛生委員会での審議	10.0	25.0	29.5	34.2	41.5	0.0	30.0
その他	5.0	2.5	2.7	1.3	0.0	0.0	2.1
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(数)										
	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計	
スポーツ・レクリエーションの実施	9	7	5	11	3	14	21		70	
従業員に対する教育・研修会	11	8	11	13	7	41	37	1	129	
社内報・パンフレットによる啓発	10	8	8	20	3	24	27		100	
相談の実施(相談窓口の設置)	25	9	14	30	9	46	43	1	177	
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	17	7	8	12	2	29	27		102	
ストレスチェックの実施	45	13	20	51	14	101	77	4	325	
健康診断での問診(問診表での質問項目に入れるなど)	11	5	4	15	2	14	13	1	65	
事業場外の専門機関と連携	13	3	3	12	4	12	17	1	65	
管理・監督者の研修	12	5	5	9	4	13	22		70	
衛生委員会での審議	9	8	10	11	4	43	31		116	
その他	1		1		1	1	4		8	
NA										
計	163	73	89	184	53	338	319	8	1227	
(はいに対する割合)										
(%)										
	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計	
スポーツ・レクリエーションの実施	15.8	33.3	18.5	18.6	21.4	13.5	20.8	0.0	18.1	
従業員に対する教育・研修会	19.3	38.1	40.7	22.0	50.0	39.4	36.6	25.0	33.3	
社内報・パンフレットによる啓発	17.5	38.1	29.6	33.9	21.4	23.1	26.7	0.0	25.8	
相談の実施(相談窓口の設置)	43.9	42.9	51.9	50.8	64.3	44.2	42.6	25.0	45.7	
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	29.8	33.3	29.6	20.3	14.3	27.9	26.7	0.0	26.4	
ストレスチェックの実施	78.9	61.9	74.1	86.4	100.0	97.1	76.2	100.0	84.0	
健康診断での問診(問診表での質問項目に入れるなど)	19.3	23.8	14.8	25.4	14.3	13.5	12.9	25.0	16.8	
事業場外の専門機関と連携	22.8	14.3	11.1	20.3	28.6	11.5	16.8	25.0	16.8	
管理・監督者の研修	21.1	23.8	18.5	15.3	28.6	12.5	21.8	0.0	18.1	
衛生委員会での審議	15.8	38.1	37.0	18.6	28.6	41.3	30.7	0.0	30.0	
その他	1.8	0.0	3.7	0.0	7.1	1.0	4.0	0.0	2.1	
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

3-2 ストレスチェック実施の事業場にお伺いします。

3-2-1 ストレスチェックはどのようにしていますか

(ストレスチェック実施と回答があった事業場)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	4	9	36	51	14	2	116
事業所外の機関に委託	8	13	63	92	24		200
その他	2	1	2	2	2		9
NA							
合計	14	23	101	145	40	2	325

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	28.6	39.1	35.6	35.2	35.0	100.0	35.7
事業所外の機関に委託	57.1	56.5	62.4	63.4	60.0	0.0	61.5
その他	14.3	4.3	2.0	1.4	5.0	0.0	2.8
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3-2-1 ストレスチェックはどのようにしていますか(ストレスチェック実施と回答があった事業場)

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	10	5	7	13	3	50	26	2	116
事業所外の機関に委託	34	7	13	36	11	49	48	2	200
その他	1	1		2		2	3		9
NA									
合計	45	13	20	51	14	101	77	4	325

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	22.2	38.5	35.0	25.5	21.4	49.5	33.8	50.0	35.7
事業所外の機関に委託	75.6	53.8	65.0	70.6	78.6	48.5	62.3	50.0	61.5
その他	2.2	7.7	0.0	3.9	0.0	2.0	3.9	0.0	2.8
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ストレス手チェック未実施含む事業場

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	4	9	36	51	14	2	116
事業所外の機関に委託	8	13	63	92	24		200
その他で実施	2	1	2	2	2		9
ストレスチェック未実施	123	72	21	13	2	2	233
計	137	95	122	158	42	4	558

全事業場での割合

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	2.9	9.5	29.5	32.3	33.3	50.0	20.8
事業所外の機関に委託	5.8	13.7	51.6	58.2	57.1	0.0	35.8
その他で実施	1.5	1.1	1.6	1.3	4.8	0.0	1.6
ストレスチェック未実施	89.8	75.8	17.2	8.2	4.8	50.0	41.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	10	5	7	13	3	50	26	2	116
事業所外の機関に委託	34	7	13	36	11	49	48	2	200
その他で実施	1	1		2		2	3		9
ストレスチェック未実施	55	45	21	29	1	11	68	3	233
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

全事業場での割合

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	10.0	8.6	17.1	16.3	20.0	44.6	17.9	28.6	20.8
事業所外の機関に委託	34.0	12.1	31.7	45.0	73.3	43.8	33.1	28.6	35.8
その他で実施	1.0	1.7	0.0	2.5	0.0	1.8	2.1	0.0	1.6
ストレスチェック未実施	55.0	77.6	51.2	36.3	6.7	9.8	46.9	42.9	41.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3-2-2 高ストレス者の面接はどのように実施していますか

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	8	10	45	77	15	2	157
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと同じ機関)	3	3	33	49	14		102
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと異なる機関)	1	3	11	12	4		31
面接者を決められない		1	4	2			7
その他	2	6	5	4	7		24
NA			3	1			4
合計	14	23	101	145	40	2	325

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	57.1	43.5	44.6	53.1	37.5	100.0	48.3
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと同じ機関)	21.4	13.0	32.7	33.8	35.0	0.0	31.4
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと異なる機関)	7.1	13.0	10.9	8.3	10.0	0.0	9.5
面接者を決められない	0.0	4.3	4.0	1.4	0.0	0.0	2.2
その他	14.3	26.1	5.0	2.8	17.5	0.0	7.4
NA	0.0	0.0	3.0	0.7	0.0	0.0	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	22	6	10	15	7	57	38	2	157
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと同じ機関)	9	3	7	29	5	27	21	1	102
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと異なる機関)	4	1	3	3	1	9	10		31
面接者を決められない	1			1		4	1		7
その他	9	3		2	1	2	7		24
NA				1		2		1	4
合計	45	13	20	51	14	101	77	4	325

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
事業所内で実施(嘱託産業医を含む)	48.9	46.2	50.0	29.4	50.0	56.4	49.4	50.0	48.3
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと同じ機関)	20.0	23.1	35.0	56.9	35.7	26.7	27.3	25.0	31.4
事業所外の機関に委託(ストレスチェックと異なる機関)	8.9	7.7	15.0	5.9	7.1	8.9	13.0	0.0	9.5
面接者を決められない	2.2	0.0	0.0	2.0	0.0	4.0	1.3	0.0	2.2
その他	20.0	23.1	0.0	3.9	7.1	2.0	9.1	0.0	7.4
NA	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	25.0	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3-2-3 高ストレス者の面接や面接結果を参考にした業務上の配慮を行った事例がありますか？(平成 28 年以降)(あてはまるものすべてに○)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
面接を行った事例がある	3	3	28	60	22		116
面接結果について産業医に相談したことがある	2	2	11	17	10	1	43
業務上の配慮を行った事例がある	2		8	18	8		36
高ストレス者はいたが、面接の申し込みはない	1	6	46	61	7	1	122
高ストレス者はない	7	7	18	13	5		50
把握していない	2	4	6	6	6		24
NA		2	3	2	1		8
計	17	24	120	177	59	2	399

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合) (%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
面接を行った事例がある	21.4	13.0	27.7	41.4	55.0	0.0	35.7
面接結果について産業医に相談したことがある	14.3	8.7	10.9	11.7	25.0	50.0	13.2
業務上の配慮を行った事例がある	14.3	0.0	7.9	12.4	20.0	0.0	11.1
高ストレス者はいたが、面接の申し込みはない	7.1	26.1	45.5	42.1	17.5	50.0	37.5
高ストレス者はない	50.0	30.4	17.8	9.0	12.5	0.0	15.4
把握していない	14.3	17.4	5.9	4.1	15.0	0.0	7.4
NA	0.0	8.7	3.0	1.4	2.5	0.0	2.5
高ストレス者を経験 *	35.7	43.5	73.3	85.5	70.0	100.0	74.8

*「高ストレス者を経験」=100%-[「高ストレス者はいない」]-[「把握していない」]-[「無回答」]

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
高ストレス者あり事業所(数) *	5	10	74	124	28	2	243
高ストレス者あり事業所(%)	35.7	43.5	73.3	85.5	70.0	100.0	74.8

*[高ストレス者あり事業所数]=[「ストレスチェック実施」]-[「把握なし」]+[「高ストレス者なし」]+[「無回答」]

(高ストレス者あり事業所数に対する対応割合)

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
面接事例あり	60.0	30.0	37.8	48.4	78.6	0.0	47.7
面接結果を産業医に相談事例あり	40.0	20.0	14.9	13.7	35.7	50.0	17.7
業務上の配慮事例	40.0	0.0	10.8	14.5	28.6	0.0	14.8
高ストレス者はいたが、面接申し込みない事例	20.0	60.0	62.2	49.2	25.0	50.0	50.2

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
面接を行った事例がある	21	1	6	12	6	40	29	1	116
面接結果について産業医に相談したことがある	9	2	1	2		17	11	1	43
業務上の配慮を行った事例がある	7	3	2		1	15	8		36
高ストレス者はいたが、面接の申し込みはない	12	3	9	24	1	43	29	1	122
高ストレス者はない	5	6	5	13	3	10	8		50
把握していない	3	1	2	2	4	4	7	1	24
NA	2			1		1	4		8
計	59	16	25	54	15	130	96	4	399

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合) (%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
面接を行った事例がある	46.7	7.7	30.0	23.5	42.9	39.6	37.7	25.0	35.7
面接結果について産業医に相談したことがある	20.0	15.4	5.0	3.9	0.0	16.8	14.3	25.0	13.2
業務上の配慮を行った事例がある	15.6	23.1	10.0	0.0	7.1	14.9	10.4	0.0	11.1
高ストレス者はいたが、面接の申し込みはない	26.7	23.1	45.0	47.1	7.1	42.6	37.7	25.0	37.5
高ストレス者はない	11.1	46.2	25.0	25.5	21.4	9.9	10.4	0.0	15.4
把握していない	6.7	7.7	10.0	3.9	28.6	4.0	9.1	25.0	7.4
NA	4.4	0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	5.2	0.0	2.5
高ストレス者を経験 *	77.8	46.2	65.0	68.6	50.0	85.1	75.3	75.0	74.8

*「高ストレス者を経験」=100%-[「高ストレス者はいない」]-[「把握していない」]-[「無回答」]

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
高ストレス者あり事業所(数) *	35	6	13	35	7	86	58	3	243
高ストレス者あり事業所(%)	77.8	46.2	65.0	68.6	50.0	85.1	75.3	75.0	74.8

*[高ストレス者あり事業所数]=[「ストレスチェック実施」]-[「把握なし」]+[「高ストレス者なし」]+[「無回答」]

(高ストレス者あり事業所数に対する対応割合)

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
面接事例あり	60.0	16.7	46.2	34.3	85.7	46.5	50.0	33.3	47.7
面接結果を産業医に相談事例あり	25.7	33.3	7.7	5.7	0.0	19.8	19.0	33.3	17.7
業務上の配慮事例	20.0	50.0	15.4	0.0	14.3	17.4	13.8	0.0	14.8
高ストレス者はいたが、面接申し込みない事例	34.3	50.0	69.2	68.6	14.3	50.0	50.0	33.3	50.2

3-2-4 集団分析の結果をどのように活用していますか（あてはまるものすべてに○）

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
集団分析は実施していない。	3	6	21	22	5	1	58
メンタルヘルス推進担当部門内で活用している。 (日頃の印象とのつき合わせ、全国平均との比較など)	6	10	24	32	10		82
衛生委員会で結果について協議している。	1	2	27	47	14		91
結果に基づいて、職場の改善策を検討したことがある。		2	20	25	8		55
分析結果の資料は得ているが、活用していない。	2	2	25	41	9		79
その他	2	2	5	8	5		22
NA	1	2	2	5		1	11
計	15	26	124	180	51	2	398

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
集団分析は実施していない。	21.4	26.1	20.8	15.2	12.5	50.0	17.8
メンタルヘルス推進担当部門内で活用している。 (日頃の印象とのつき合わせ、全国平均との比較など)	42.9	43.5	23.8	22.1	25.0	0.0	25.2
衛生委員会で結果について協議している。	7.1	8.7	26.7	32.4	35.0	0.0	28.0
結果に基づいて、職場の改善策を検討したことがある。	0.0	8.7	19.8	17.2	20.0	0.0	16.9
分析結果の資料は得ているが、活用していない。	14.3	8.7	24.8	28.3	22.5	0.0	24.3
その他	14.3	8.7	5.0	5.5	12.5	0.0	6.8
NA	7.1	8.7	2.0	3.4	0.0	50.0	3.4

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
集団分析は実施していない。	7	1	5	9	2	20	13	1	58
メンタルヘルス推進担当部門内で活用している。 (日頃の印象とのつき合わせ、全国平均との比較など)	10	2	4	22	4	19	20	1	82
衛生委員会で結果について協議している。	8	4	9	7	5	37	21		91
結果に基づいて、職場の改善策を検討したことがある。	5	3	1	13	1	18	14		55
分析結果の資料は得ているが、活用していない。	15	4	4	10	1	26	18	1	79
その他	3	1	1		4	6	7		22
NA	3					4	3	1	11
計	51	15	24	61	17	130	96	4	398

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合)

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
集団分析は実施していない。	15.6	7.7	25.0	17.6	14.3	19.8	16.9	25.0	17.8
メンタルヘルス推進担当部門内で活用している。 (日頃の印象とのつき合わせ、全国平均との比較など)	22.2	15.4	20.0	43.1	28.6	18.8	26.0	25.0	25.2
衛生委員会で結果について協議している。	17.8	30.8	45.0	13.7	35.7	36.6	27.3	0.0	28.0
結果に基づいて、職場の改善策を検討したことがある。	11.1	23.1	5.0	25.5	7.1	17.8	18.2	0.0	16.9
分析結果の資料は得ているが、活用していない。	33.3	30.8	20.0	19.6	7.1	25.7	23.4	25.0	24.3
その他	6.7	7.7	5.0	0.0	28.6	5.9	9.1	0.0	6.8
NA	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	3.9	25.0	3.4

3-2-5 ストレスチェックの導入を機会に、新たに取り組んだ、あるいは取り組みを強化したことがあればお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

(数)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
こころの健康づくり計画の策定	1		5	9	1		16
スポーツ・レクリエーションの実施		1	6	7	2		16
従業員に対する教育・研修会	1	2	17	23	11		54
社内報・パンフレットによる啓発	1	5	16	27	6		55
相談の実施(相談窓口の設置)	1	5	17	28	15		66
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	3	1	19	30	9		62
メンタルヘルス担当者(メンタルヘルス対策推進員など)の選任	2	1	13	18	3		37
事業場外の専門機関との提携	1	4	9	24	7		45
産業医との連携	6	7	34	48	15	1	111
管理・監督者の研修	2	1	4	11	3		21
衛生委員会での審議	3	4	22	36	11		76
働きやすい職場づくりの推進	2	5	16	32	13		68
その他			3	3	4		10
とくに、取り組んだことはない	3	6	23	32	7		71
NA	2	3	3	6	1	1	16
計	28	45	207	334	108	2	724

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合) (%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
こころの健康づくり計画の策定	7.1	0.0	5.0	6.2	2.5	0.0	4.9
スポーツ・レクリエーションの実施	0.0	4.3	5.9	4.8	5.0	0.0	4.9
従業員に対する教育・研修会	7.1	8.7	16.8	15.9	27.5	0.0	16.6
社内報・パンフレットによる啓発	7.1	21.7	15.8	18.6	15.0	0.0	16.9
相談の実施(相談窓口の設置)	7.1	21.7	16.8	19.3	37.5	0.0	20.3
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	21.4	4.3	18.8	20.7	22.5	0.0	19.1
メンタルヘルス担当者(メンタルヘルス対策推進員など)の選任	14.3	4.3	12.9	12.4	7.5	0.0	11.4
事業場外の専門機関との提携	7.1	17.4	8.9	16.6	17.5	0.0	13.8
産業医との連携	42.9	30.4	33.7	33.1	37.5	50.0	34.2
管理・監督者の研修	14.3	4.3	4.0	7.6	7.5	0.0	6.5
衛生委員会での審議	21.4	17.4	21.8	24.8	27.5	0.0	23.4
働きやすい職場づくりの推進	14.3	21.7	15.8	22.1	32.5	0.0	20.9
その他	0.0	0.0	3.0	2.1	10.0	0.0	3.1
とくに、取り組んだことはない	21.4	26.1	22.8	22.1	17.5	0.0	21.8
NA	14.3	13.0	3.0	4.1	2.5	50.0	4.9

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
こころの健康づくり計画の策定	1	1	2	1	1	8	2		16
スポーツ・レクリエーションの実施	2	2		2	1	6	3		16
従業員に対する教育・研修会	6	2		6	2	29	9		54
社内報・パンフレットによる啓発	6	4	2	9	2	15	17		55
相談の実施(相談窓口の設置)	15	4	3	12	4	23	5		66
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	12	3	6	5	2	24	10		62
メンタルヘルス担当者(メンタルヘルス対策推進員など)の選任	8	2	4	2		14	7		37
事業場外の専門機関との提携	8	1	3	11	2	11	9		45
産業医との連携	16	4	8	15	6	30	31	1	111
管理・監督者の研修	3		1	2	3	7	5		21
衛生委員会での審議	9	4	5	7	4	27	20		76
働きやすい職場づくりの推進	11	3	1	13	5	23	12		68
その他	2			1	1	3	3		10
とくに、取り組んだことはない	10	3	4	12	2	20	18	2	71
NA	1		1	3	1	5	4	1	16
計	110	33	40	101	36	245	155	4	724

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合) (%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
こころの健康づくり計画の策定	2.2	7.7	10.0	2.0	7.1	7.9	2.6	0.0	4.9
スポーツ・レクリエーションの実施	4.4	15.4	0.0	3.9	7.1	5.9	3.9	0.0	4.9
従業員に対する教育・研修会	13.3	15.4	0.0	11.8	14.3	28.7	11.7	0.0	16.6
社内報・パンフレットによる啓発	13.3	30.8	10.0	17.6	14.3	14.9	22.1	0.0	16.9
相談の実施(相談窓口の設置)	33.3	30.8	15.0	23.5	28.6	22.8	6.5	0.0	20.3
担当者(人事や安全・衛生管理者)の研修	26.7	23.1	30.0	9.8	14.3	23.8	13.0	0.0	19.1
メンタルヘルス担当者(メンタルヘルス対策推進員など)の選任	17.8	15.4	20.0	3.9	0.0	13.9	9.1	0.0	11.4
事業場外の専門機関との提携	17.8	7.7	15.0	21.6	14.3	10.9	11.7	0.0	13.8
産業医との連携	35.6	30.8	40.0	29.4	42.9	29.7	40.3	25.0	34.2
管理・監督者の研修	6.7	0.0	5.0	3.9	21.4	6.9	6.5	0.0	6.5
衛生委員会での審議	20.0	30.8	25.0	13.7	28.6	26.7	26.0	0.0	23.4
働きやすい職場づくりの推進	24.4	23.1	5.0	25.5	35.7	22.8	15.6	0.0	20.9
その他	4.4	0.0	0.0	2.0	7.1	3.0	3.9	0.0	3.1
とくに、取り組んだことはない	22.2	23.1	20.0	23.5	14.3	19.8	23.4	50.0	21.8
NA	2.2	0.0	5.0	5.9	7.1	5.0	5.2	25.0	4.9

3-2-6 ストレスチェック実施後の変化についてお教えてください。(あてはまるものすべてに○)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
従業員のセルフチェックへの関心が高まった	3	6	33	45	18		105
集団分析の結果により職場環境改善のきっかけになった	1	4	11	19	5		40
メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ	2	2	8	24	7		43
その他			3	3	1		7
とくに認められる変化はない	9	12	53	70	13	1	158
NA		1		2	1	1	5
計	15	25	108	163	45	2	358

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合) (％)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
従業員のセルフチェックへの関心が高まった	21.4	26.1	32.7	31.0	45.0	0.0	32.3
集団分析の結果により職場環境改善のきっかけになった	7.1	17.4	10.9	13.1	12.5	0.0	12.3
メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ	14.3	8.7	7.9	16.6	17.5	0.0	13.2
その他	0.0	0.0	3.0	2.1	2.5	0.0	2.2
とくに認められる変化はない	64.3	52.2	52.5	48.3	32.5	50.0	48.6
NA							

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
従業員のセルフチェックへの関心が高まった	14	5	7	18	6	32	23		105
集団分析の結果により職場環境改善のきっかけになった	6	3	3	6	4	12	6		40
メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ	4	2	2	2	2	16	14	1	43
その他	2		1			4			7
とくに認められる変化はない	24	5	9	26	5	48	39	2	158
NA				1			3	1	5
計	50	15	22	53	17	112	85	4	358

(ストレスチェック実施と回答があった事業場での割合) (％)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
従業員のセルフチェックへの関心が高まった	31.1	38.5	35.0	35.3	42.9	31.7	29.9	0.0	32.3
集団分析の結果により職場環境改善のきっかけになった	13.3	23.1	15.0	11.8	28.6	11.9	7.8	0.0	12.3
メンタルヘルス不調者への対応がすすんだ	8.9	15.4	10.0	3.9	14.3	15.8	18.2	25.0	13.2
その他	4.4	0.0	5.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.2
とくに認められる変化はない	53.3	38.5	45.0	51.0	35.7	47.5	50.6	50.0	48.6
NA	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.9	25.0	1.5

4. メンタルヘルス対策や心の健康づくりへの取り組みが十分に行われていない理由、また、取り組み上大きな課題は何ですか。取り組み上大きな課題は何ですか。(主なもの3つ以内)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
必要を感じていない	37	17	11	7	2		74
何から取り組んだらよいか分からない	35	23	25	24	3		110
経済的余裕がない	16	12	8	13	3		52
時間的余裕がない	41	28	27	40	7		143
人的余裕がない(社内の人材など)	55	27	41	56	10		189
適切なスタッフ(外部を含む)がいない	36	29	30	24	6		125
プライバシーの確保が困難	16	18	33	32	6		105
その他	6	8	4	4	3		25
NA	19	15	35	56	19	4	148
計	261	177	214	256	59	4	971

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
必要を感じていない	27.0	17.9	9.0	4.4	4.8	0.0	13.3
何から取り組んだらよいか分からない	25.5	24.2	20.5	15.2	7.1	0.0	19.7
経済的余裕がない	11.7	12.6	6.6	8.2	7.1	0.0	9.3
時間的余裕がない	29.9	29.5	22.1	25.3	16.7	0.0	25.6
人的余裕がない(社内の人材など)	40.1	28.4	33.6	35.4	23.8	0.0	33.9
適切なスタッフ(外部を含む)がいない	26.3	30.5	24.6	15.2	14.3	0.0	22.4
プライバシーの確保が困難	11.7	18.9	27.0	20.3	14.3	0.0	18.8
その他	4.4	8.4	3.3	2.5	7.1	0.0	4.5
NA	13.9	15.8	28.7	35.4	45.2	100.0	26.5

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
必要を感じていない	18	11	9	9		7	20		74
何から取り組んだらよいか分からない	22	17	7	17		20	27		110
経済的余裕がない	3	6	4	11		11	17		52
時間的余裕がない	30	18	14	20		27	34		143
人的余裕がない(社内の人材など)	36	21	13	25	2	37	55		189
適切なスタッフ(外部を含む)がいない	20	20	13	17		19	36		125
プライバシーの確保が困難	20	10	8	13	1	25	27	1	105
その他	7	2		3	1	7	4	1	25
NA	23	9	9	21	11	39	31	5	148
計	179	114	77	136	15	192	251	7	971

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
必要を感じていない	18.0	19.0	22.0	11.3	0.0	6.3	13.8	0.0	13.3
何から取り組んだらよいか分からない	22.0	29.3	17.1	21.3	0.0	17.9	18.6	0.0	19.7
経済的余裕がない	3.0	10.3	9.8	13.8	0.0	9.8	11.7	0.0	9.3
時間的余裕がない	30.0	31.0	34.1	25.0	0.0	24.1	23.4	0.0	25.6
人的余裕がない(社内の人材など)	36.0	36.2	31.7	31.3	13.3	33.0	37.9	0.0	33.9
適切なスタッフ(外部を含む)がいない	20.0	34.5	31.7	21.3	0.0	17.0	24.8	0.0	22.4
プライバシーの確保が困難	20.0	17.2	19.5	16.3	6.7	22.3	18.6	14.3	18.8
その他	7.0	3.4	0.0	3.8	6.7	6.3	2.8	14.3	4.5
NA	23.0	15.5	22.0	26.3	73.3	34.8	21.4	71.4	26.5

5. 厚生労働省が示した「メンタルヘルス指針」(事業場における心の健康づくりのための指針、厚生労働省)をご存知ですか。

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
知っている	22	26	58	79	23		208
聞いたことはある	77	48	46	54	15		240
知らない	34	19	14	19	4		90
NA	4	2	4	6		4	20
計	133	93	118	152	42		538

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
知っている	16.1	27.4	47.5	50.0	54.8	0.0	37.3
聞いたことはある	56.2	50.5	37.7	34.2	35.7	0.0	43.0
知らない	24.8	20.0	11.5	12.0	9.5	0.0	16.1
NA	2.9	2.1	3.3	3.8	0.0	100.0	3.6
計	97.1	97.9	96.7	96.2	100.0	0.0	96.4

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
知っている	24	13	16	28	4	69	54		208
聞いたことはある	48	34	20	36	7	29	66		240
知らない	27	10	5	15	3	8	19	3	90
NA	1	1		1	1	6	6	4	20
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
知っている	24.0	22.4	39.0	35.0	26.7	61.6	37.2	0.0	37.3
聞いたことはある	48.0	58.6	48.8	45.0	46.7	25.9	45.5	0.0	43.0
知らない	27.0	17.2	12.2	18.8	20.0	7.1	13.1	42.9	16.1
NA	1.0	1.7	0.0	1.3	6.7	5.4	4.1	57.1	3.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6. メンタルヘルス対策に関して、下記の外部機関の支援を受けたことがあれば、

○をつけてください。（あてはまるものすべてに○）

(数)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
医療機関	7	7	14	33	6		67
カウンセリングなどの相談機関	3	2	11	12	7		35
会社(健康保険組合や業界団体を含む)が提携している機関	3		1	5	5		14
県の精神保健福祉センターや保健所	3	8	13	14	3		41
当センター	2	5	7	7	7		28
受けたことがない	83	64	71	74	20		312
その他	2	2		6	3		13
NA	38	14	12	25	2	4	95
計	141	102	129	176	53	4	605

受けたことがある*	16	17	39	59	20	0	151
-----------	----	----	----	----	----	---	-----

*「受けたことがある」＝「回答事業者数」-「受けたことがない」-「未回答」

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
医療機関	5.1	7.4	11.5	20.9	14.3	0.0	12.0
カウンセリングなどの相談機関	2.2	2.1	9.0	7.6	16.7	0.0	6.3
会社(健康保険組合や業界団体を含む)が提携している機関	2.2	0.0	0.8	3.2	11.9	0.0	2.5
県の精神保健福祉センターや保健所	2.2	8.4	10.7	8.9	7.1	0.0	7.3
当センター	1.5	5.3	5.7	4.4	16.7	0.0	5.0
受けたことがない	60.6	67.4	58.2	46.8	47.6	0.0	55.9
その他	1.5	2.1	0.0	3.8	7.1	0.0	2.3
NA	27.7	14.7	9.8	15.8	4.8	100.0	17.0

受けたことがある	11.7	17.9	32.0	37.3	47.6	0.0	27.1
----------	------	------	------	------	------	-----	------

*「受けたことがある」＝「回答事業者数」-「受けたことがない」-「未回答」

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
医療機関	12	5	2	7	3	21	16	1	67
カウンセリングなどの相談機関	7		3	8	2	4	11		35
会社(健康保険組合や業界団体を含む)が提携している機関	9	5	3	9	1	4	9	1	41
県の精神保健福祉センターや保健所	2	1	1	1	1	5	3		14
当センター	5	4		1	2	10	6		28
受けたことがない	55	31	29	50	6	66	74	1	312
その他	1				3	3	5	1	13
NA	18	15	6	9	3	8	32	4	95
計	109	61	44	85	21	121	156	8	605

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
医療機関	12.0	8.6	4.9	8.8	20.0	18.8	11.0	14.3	12.0
カウンセリングなどの相談機関	7.0	0.0	7.3	10.0	13.3	3.6	7.6	0.0	6.3
会社(健康保険組合や業界団体を含む)が提携している機関	9.0	8.6	7.3	11.3	6.7	3.6	6.2	14.3	7.3
県の精神保健福祉センターや保健所	2.0	1.7	2.4	1.3	6.7	4.5	2.1	0.0	2.5
当センター	5.0	6.9	0.0	1.3	13.3	8.9	4.1	0.0	5.0
受けたことがない	55.0	53.4	70.7	62.5	40.0	58.9	51.0	14.3	55.9
その他	1.0	0.0	0.0	0.0	20.0	2.7	3.4	14.3	2.3
NA	18.0	25.9	14.6	11.3	20.0	7.1	22.1	57.1	17.0

7. 今後、メンタルヘルス対策を進める上で外部機関からの支援を希望するものがあれば、○をつけてください。(いくつでも)

(数)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
メンタルヘルス対策の進め方に関する相談	23	20	27	35	11		116
こころの健康づくり計画策定に関する相談	10	8	16	8	7		49
具体的な事例の相談	27	17	32	43	18		137
メンタルヘルス関連の講演・研修のための講師派遣	10	10	18	36	18		92
メンタルヘルス関連の専門家・医療機関の紹介	12	6	10	16	4		48
担当者等に対する研修会の実施	22	17	27	39	13		118
資料・パンフレットなどの情報の提供	36	28	35	41	10		150
健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査	24	20	11	10	3		68
ストレスチェックの実施に関する相談	11	8	8	7	3		37
ストレスチェックや心の健康づくり計画策定等の補助金制度の紹介	11	4	7	17	4		43
その他	3	2	6	1	2		14
NA	42	29	25	39	11	4	150
合計	231	169	222	292	104	4	1022

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
メンタルヘルス対策の進め方に関する相談	16.8	21.1	22.1	22.2	26.2	0.0	20.8
こころの健康づくり計画策定に関する相談	7.3	8.4	13.1	5.1	16.7	0.0	8.8
具体的な事例の相談	19.7	17.9	26.2	27.2	42.9	0.0	24.6
メンタルヘルス関連の講演・研修のための講師派遣	7.3	10.5	14.8	22.8	42.9	0.0	16.5
メンタルヘルス関連の専門家・医療機関の紹介	8.8	6.3	8.2	10.1	9.5	0.0	8.6
担当者等に対する研修会の実施	16.1	17.9	22.1	24.7	31.0	0.0	21.1
資料・パンフレットなどの情報の提供	26.3	29.5	28.7	25.9	23.8	0.0	26.9
健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査	17.5	21.1	9.0	6.3	7.1	0.0	12.2
ストレスチェックの実施に関する相談	8.0	8.4	6.6	4.4	7.1	0.0	6.6
ストレスチェックや心の健康づくり計画策定等の補助金制度の紹介	8.0	4.2	5.7	10.8	9.5	0.0	7.7
その他	2.2	2.1	4.9	0.6	4.8	0.0	2.5
NA	30.7	30.5	20.5	24.7	26.2	100.0	26.9

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
メンタルヘルス対策の進め方に関する相談	14	14	8	22	1	23	34		116
こころの健康づくり計画策定に関する相談	10	5	4	8	1	7	14		49
具体的な事例の相談	19	11	11	22	4	39	31		137
メンタルヘルス関連の講演・研修のための講師派遣	13	5	3	8	2	37	24		92
メンタルヘルス関連の専門家・医療機関の紹介	9	7	2	4	1	13	12		48
担当者等に対する研修会の実施	22	11	5	16	2	31	31		118
資料・パンフレットなどの情報の提供	23	18	8	22	4	31	44		150
健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査	11	12	8	10		11	16		68
ストレスチェックの実施に関する相談	9	3	2	7		6	10		37
ストレスチェックや心の健康づくり計画策定等の補助金制度の紹介	5	3	3	4		16	12		43
その他	2	1	1	1	2	3	4		14
NA	30	14	13	21	6	23	36	7	150
合計	167	104	68	145	23	240	268	7	1022

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
メンタルヘルス対策の進め方に関する相談	14.0	24.1	19.5	27.5	6.7	20.5	23.4	0.0	20.8
こころの健康づくり計画策定に関する相談	10.0	8.6	9.8	10.0	6.7	6.3	9.7	0.0	8.8
具体的な事例の相談	19.0	19.0	26.8	27.5	26.7	34.8	21.4	0.0	24.6
メンタルヘルス関連の講演・研修のための講師派遣	13.0	8.6	7.3	10.0	13.3	33.0	16.6	0.0	16.5
メンタルヘルス関連の専門家・医療機関の紹介	9.0	12.1	4.9	5.0	6.7	11.6	8.3	0.0	8.6
担当者等に対する研修会の実施	22.0	19.0	12.2	20.0	13.3	27.7	21.4	0.0	21.1
資料・パンフレットなどの情報の提供	23.0	31.0	19.5	27.5	26.7	27.7	30.3	0.0	26.9
健診時等におけるメンタルヘルスに関する質問紙による調査	11.0	20.7	19.5	12.5	0.0	9.8	11.0	0.0	12.2
ストレスチェックの実施に関する相談	9.0	5.2	4.9	8.8	0.0	5.4	6.9	0.0	6.6
ストレスチェックや心の健康づくり計画策定等の補助金制度の紹介	5.0	5.2	7.3	5.0	0.0	14.3	8.3	0.0	7.7
その他	2.0	1.7	2.4	1.3	13.3	2.7	2.8	0.0	2.5
NA	30.0	24.1	31.7	26.3	40.0	20.5	24.8	100.0	26.9

8. メンタルヘルス対策以外のことで、当センター(高知産業保健総合支援センター)を利用したことがあれば、○をつけてください。(いくつでも)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
窓口相談	2		5	6	4		17
実地相談	3	2		1	1		7
研修	6	8	17	33	10		74
図書やビデオ教材	3	2	3	5	2		15
メール・マガジン	3		1	5	3		12
情報誌(産業保健21)等の送付資料の利用のみ	15	13	21	21	7		77
その他	4	2	3	3	2		14
NA	107	72	81	102	26	4	392
合計	143	99	131	176	55	4	608

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
窓口相談	1.5	0.0	4.1	3.8	9.5	0.0	3.0
実地相談	2.2	2.1	0.0	0.6	2.4	0.0	1.3
研修	4.4	8.4	13.9	20.9	23.8	0.0	13.3
図書やビデオ教材	2.2	2.1	2.5	3.2	4.8	0.0	2.7
メール・マガジン	2.2	0.0	0.8	3.2	7.1	0.0	2.2
情報誌(産業保健21)等の送付資料の利用のみ	10.9	13.7	17.2	13.3	16.7	0.0	13.8
その他	2.9	2.1	2.5	1.9	4.8	0.0	2.5
NA	78.1	75.8	66.4	64.6	61.9	100.0	70.3

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
窓口相談	1	1	2	3	1	4	5		17
実地相談	1	1		3	1	1			7
研修	5	4	1	6	3	33	22		74
図書やビデオ教材	2	3	1	1	1	4	3		15
メール・マガジン	2	1	1	3	1	4			12
情報誌(産業保健21)等の送付資料の利用のみ	17	6	8	9	1	19	17		77
その他	2		2	2		2	6		14
NA	74	45	29	59	11	62	105	7	392
合計	104	61	44	86	19	129	158	7	608

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
窓口相談	1.0	1.7	4.9	3.8	6.7	3.6	3.4	0.0	3.0
実地相談	1.0	1.7	0.0	3.8	6.7	0.9	0.0	0.0	1.3
研修	5.0	6.9	2.4	7.5	20.0	29.5	15.2	0.0	13.3
図書やビデオ教材	2.0	5.2	2.4	1.3	6.7	3.6	2.1	0.0	2.7
メール・マガジン	2.0	1.7	2.4	3.8	6.7	3.6	0.0	0.0	2.2
情報誌(産業保健21)等の送付資料の利用のみ	17.0	10.3	19.5	11.3	6.7	17.0	11.7	0.0	13.8
その他	2.0	0.0	4.9	2.5	0.0	1.8	4.1	0.0	2.5
NA	74.0	77.6	70.7	73.8	73.3	55.4	72.4	100.0	70.3

10. ご回答いただいたあなたについて、お答えください。

① 職種・担当部署(複数可)

(数)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
安全・衛生管理者	16	19	48	48	11		142
人事・労務担当者	53	53	66	91	23		286
産業医			1	2	1		4
保健師・看護師	3	2	5	9	3		22
メンタルヘルス推進担当者	11	13	22	24	6		76
管理・監督者		4	10	10	4		28
事業主(工場長、支店長・営業所長)	52	18	16	9	4		99
その他	14	7	2	4	3		30
NA	4			2		4	10
計	153	116	170	199	55	4	697

(%)

	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	NA	計
安全・衛生管理者	10.5	16.4	28.2	24.1	20.0		20.4
人事・労務担当者	34.6	45.7	38.8	45.7	41.8		41.0
産業医	0.0	0.0	0.6	1.0	1.8		0.6
保健師・看護師	2.0	1.7	2.9	4.5	5.5		3.2
メンタルヘルス推進担当者	7.2	11.2	12.9	12.1	10.9		10.9
管理・監督者	0.0	3.4	5.9	5.0	7.3		4.0
事業主(工場長、支店長・営業所長)	34.0	15.5	9.4	4.5	7.3		14.2
その他	9.2	6.0	1.2	2.0	5.5		4.3
NA	2.6	0.0	0.0	1.0	0.0		1.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
安全・衛生管理者	23	11	12	15	5	28	47	1	142
人事・労務担当者	57	31	24	52	5	56	60	1	286
産業医			1			3			4
保健師・看護師	2		1	2	1	10	6		22
メンタルヘルス推進担当者	9	2	3	14	4	22	21	1	76
管理・監督者	6	1	1	2	3	9	6		28
事業主(工場長、支店長・営業所長)	22	11	11	14	3	11	26	1	99
その他	6	8	1	1		4	10		30
NA	2					1	3	4	10
計	127	64	54	100	21	144	179	8	697

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
安全・衛生管理者	18.1	17.2	22.2	15.0	23.8	19.4	26.3	12.5	20.4
人事・労務担当者	44.9	48.4	44.4	52.0	23.8	38.9	33.5	12.5	41.0
産業医	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.6
保健師・看護師	1.6	0.0	1.9	2.0	4.8	6.9	3.4	0.0	3.2
管理・監督者	7.1	3.1	5.6	14.0	19.0	15.3	11.7	12.5	10.9
事業主(工場長、支店長・営業所長)	4.7	1.6	1.9	2.0	14.3	6.3	3.4	0.0	4.0
その他	17.3	17.2	20.4	14.0	14.3	7.6	14.5	12.5	14.2
NA	4.7	12.5	1.9	1.0	0.0	2.8	5.6	0.0	4.3
計	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	98.3	50.0	98.6

② 業種

(数)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
製造業	38	18	14	25	5		100
建設業	29	13	12	3	1		58
運輸・通信業	13	9	7	8	4		41
卸・小売業	11	18	25	16	10		80
金融・保険業	3	2	4	2	4		15
医療・福祉	6	7	24	63	12		112
その他の事業	37	27	35	40	6		145
NA		1	1	1		4	7
計	137	95	122	158	42	4	558

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	NA	計
製造業	27.7	18.9	11.5	15.8	11.9	0.0	17.9
建設業	21.2	13.7	9.8	1.9	2.4	0.0	10.4
運輸・通信業	9.5	9.5	5.7	5.1	9.5	0.0	7.3
卸・小売業	8.0	18.9	20.5	10.1	23.8	0.0	14.3
金融・保険業	2.2	2.1	3.3	1.3	9.5	0.0	2.7
医療・福祉	4.4	7.4	19.7	39.9	28.6	0.0	20.1
その他の事業	27.0	28.4	28.7	25.3	14.3	0.0	26.0
NA	0.0	1.1	0.8	0.6	0.0	100.0	1.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(数)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
30人未満	38	29	13	11	3	6	37		137
30～49人	18	13	9	18	2	7	27	1	95
50～99人	14	12	7	25	4	24	35	1	122
100～299人	25	3	8	16	2	63	40	1	158
300人以上	5	1	4	10	4	12	6		42
NA								4	4
計	100	58	41	80	15	112	145	7	558

(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他の事業	NA	計
30人未満	38.0	50.0	31.7	13.8	20.0	5.4	25.5	0.0	24.6
30～49人	18.0	22.4	22.0	22.5	13.3	6.3	18.6	14.3	17.0
50～99人	14.0	20.7	17.1	31.3	26.7	21.4	24.1	14.3	21.9
100～299人	25.0	5.2	19.5	20.0	13.3	56.3	27.6	14.3	28.3
300人以上	5.0	1.7	9.8	12.5	26.7	10.7	4.1	0.0	7.5
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

独立行政法人 労働者健康安全機構

高知産業保健総合支援センター

〒780-0870

高知市本町4-1-8 フコク生命ビル7階

TEL : 088-826-6255

FAX : 088-826-6151

ホームページ : <https://www.kochis.johas.go.jp/>

E-MAIL : sanpo-madoguchi@kochis.johas.go.jp